

メディア展望

発行 1日 1回 毎月
発行 20日 2月 昭和40年
認可 郵便物 第三種

11-2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

債務危機の行方

「信頼の危機」に直面する欧州 難局バネに統合・改革進むか

高岡秀一郎

(時事通信社外国経済部記者、前フランクフル特派員)



ギリシャの財政悪化に端を発した欧州債務危機が収束の気配を見せない。ユーロ圏各国などによる2次に及ぶ金融支援も、同国のデフォルト(債務不履行)観測を沈静させるには至っていない。債務危機はギリシャにとどまらず、アイルランドとポルトガルに拡大。両国も欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援を余儀なくされた。危機はさらにイタリア、スペインといったユーロ圏の大国にも波及の気配を見せており、欧州の銀行システムに大きな打撃を与え、世界経済を揺るがす「第二のリーマン・ショック」の可能性が市場ではささやかれている。

欧州当局も事態の深刻さを重々承知している。EU欧州委員会のパローゾ委員長は9月28日、仏

カリフォルニアとギリシャの違い

「欧州中央銀行(ECB)理事会にとって重要

ストラスブルクの欧州議会で行った演説で「EUの歴史上、最大の困難に直面している」と強調。「今回の危機は、信頼の危機でもある。われわれ指導層、欧州自体、そしてわれわれの解決能力への信頼に対する危機だ」との認識を示した。

国内総生産(GDP)比ではEUの2%にも満たない小国ギリシャが、どうして「EU史上最大の困難」を招き、世界に欧州首脳らの指導力を疑わせ、ドルに次ぐ国際通貨ユーロの将来に影響を落としていくのか。まずはユーロがその誕生時より抱える制度上の不備を検証する。

目次 (11月号)

「信頼の危機」に直面する欧州	高岡秀一郎	1
「自民党化」で揺らぐ政権の正統性	小淵 敏郎	6
続発する汚職と列車事故―中国	小林 幹夫	12
真珠湾攻撃 同盟軍はどう打電されたか(5完)	鳥居 英晴	16
日記で読む昭和史(5)	国分 俊英	19
「中東革命」の虚実(5完)	榎 彰	20
構築進む金正日・正恩体制―北朝鮮	菱木 一美	32
【メディア談話室】		
「鉢呂報道」批判の欠落部分	藤田 博司	24
「プレスウオッチング」		
沖縄密約文書「廃棄の可能性」	池田 龍夫	26
【放送時評】		
12のチャンネルが新たにBS放送開始	好宏	28
【海外情報】		
①中国の新聞発行部数3%増	木原 正博	15
②仏政権揺るがすベタンクール事件	広瀬 英彦	23
③米公共ラジオ放送の新会長にネル氏	金山 勉	30
書評 『ジャーナリズムの行方』	丸山 重威	31
調査会だより		36

なのは欧州大陸全体の利益であり、それは米連邦準備制度理事会(FRB)がマサチューセッツ、カリフォルニアやミズーリの違いを(金融政策で)無視するのと同じだ(トリシエ ECB 総裁、2009年11月に行われた仏紙ルモンドとのインタビューで)。
ユーロ圏各国の経済動向の違いを問われると、トリシエ総裁は決まって米国各州の違いを引き合

いに出し、各国の相違がECBの金融政策に影響を及ぼす可能性を一蹴する。

カリフォルニア州も現在、巨額の財政赤字に苦しんでいる。しかし、ギリシャの場合とは異なり、同州の財政危機がドルの信認低下にはつながらない。トリシェ総裁の言葉とは裏腹に、カリフォルニアとギリシャの間に質的な隔たりは大きい。

ドルとユーロの端的な違い、それは「強力で一元的な財政当局の有無」だろう。米国では財政政策は財務省、金融政策はFRBが担い、経済政策運営の両輪を成す。しかし、「政治統合なき通貨統合」のユーロ圏ではユーロ導入各国が財政主権を堅持している。

独フランクフルトに所在するECBが一元的な金融政策を行うが、財政政策は各国任せだ。財政運営の「たが」として、EUの財政規律「安定・成長協定」が財政赤字をGDP比3%以下、累積債務を同60%以下に抑制することを定めている。だが、規律違反国への効果的な制裁措置はついに発動されず、同協定は「牙のないトラ」（独ハンブルク国際経済研究所のシユトラウプハール所長）と化している。

制度的な「たが」が外れる一方で、市場の調整力も働かなかつた。欧州の経済大国ドイツが参加した単一通貨ユーロの信用力の下で、ギリシャの資金調達コストはユーロ発足後、ドイツとほぼ同水準で推移した。ECBの統計によると、米国の

低所得者向け高金利型（サブプライム）住宅ローン焦げ付き問題が深刻化し、信用不安が高まる直前の07年7月にギリシャ国債の10年物利回り月間平均は4・79%と、今となつては信じ難いがドイツの4・5%と変わらない水準だった。

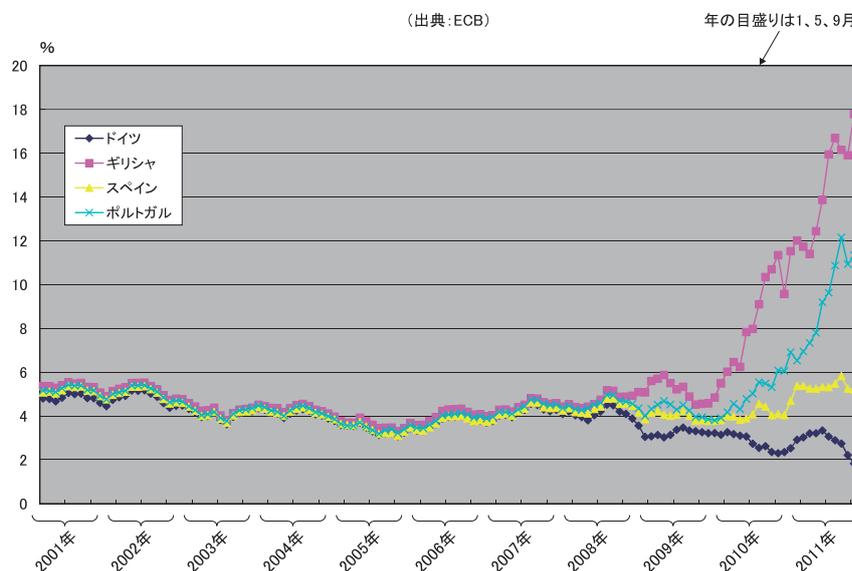
かくしてギリシャは01年のユーロ導入以降、誰にもとがめられることなく身の丈に合わない財政運営を続け、一度もEUの財政規律を満たすことがないまま、09年秋の財政赤字統計の大幅下方修正をきっかけに市場の信用を失つてしまう。化けの皮がはがれた今、ギリシャ国債10年物利回り平均は今年8月に15・90%に上昇。一方でドイツ国債10年物は2・21%と、両国の信用力を反映し大きな差が付いた。

独は、欧州の中国か

ユーロの誤算は、誕生時の制度不備にとどまらない。ユーロの発足には、1990年の東西ドイツ統一によるドイツの突出を恐れたフランスが、通貨統合を進めることでドイツの経済力を欧州内に取り込もうとした側面もある。しかし、ユーロ導入以降、為替変動リスクのない巨大市場を手に入れたドイツ経済はますます競争力を強め、域内の経済格差は一段と拡大してしまふ。

一例として、ユーロ導入以降の国際収支の推移を取り上げよう。ドイツの国際収支は99年、GDP比で1・25%の赤字だった。それが債務危機前の08年には同6・24%の黒字となった。

国債の10年物金利の推移



一方でギリシャの国際収支赤字は99年にGDP比3・64%にとどまっていたが、08年には同14・69%にまで拡大。ユーロ導入下で急速に競争力を後退させていった様子がうかがえる。今回債務危機に見舞われている南欧諸国の国際収支も、ギリシャと似たような足跡をたどっている。

国際貿易では中国に次ぐ輸出大国のドイツだが、その輸出先は約60%がEU諸国（計27カ国）、

約40%がユーロ圏諸国(計17カ国)向けだ。同国はEU域内貿易でここ数年、オランダに次ぐ巨額黒字額を計上している。域内に大量に輸出し、貿易黒字を寡占する状況は、さながら欧州内の中国のようだ。こうした見方を意識してか、ドイツ連邦銀行(中央銀行)のウーバー総裁(当時)は10年9月の講演で「中国とドイツの経常黒字は性質が違うことを心に留める必要がある。ドイツは為替相場を管理していないし、資本規制も課していない」と、わざわざ弁明している。

共通通貨圏では、競争力低下を通貨切り下げで対応できない。故に、国内の生産や労働市場の調整で対処せざるを得ない。こうしたマクロ経済的な調整が、南欧諸国の高失業問題に残酷なまでに反映されている。EU統計局によると今年8月のドイツの失業率は6・0%。これに対しギリシャは16・7%(第2四半期)、ポルトガルは12・3%、スペインに至っては21・2%だ。25歳以下の失業率となるとギリシャ42・9%、ポルトガル26・9%、スペインは46・2%に跳ね上がる。

かくして南欧諸国では、将来への希望を持つことが難しいほどの高失業率が多数の若者を、財政緊縮策に対する抗議デモへ駆り立てている。

「ミセス・ノー」と呼ばれた独首相

「ユーロの将来は全くもってドイツのみに左右される。ユーロ圏の最強国として持続的に貿易黒字を計上している同国はただ一人で車を運転して

おり、欧州に解決策を指図しなければならぬ」(著名投資家ジョージ・ソロス氏、独誌シュピーゲルとのインタビューで)。

確かに、各国が主権を堅持するユーロ圏で問題の解決能力を備えているのは、欧州最大の経済規模を誇り、健全財政への政治的意志も固いドイツのみだろう。しかし、10年年初より深刻化していくギリシャ債務危機に対するドイツ首脳の言動は、事態を沈静化させる方向には働かなかつた。

10年5月のギリシャ第1次支援前、ドイツは加盟国間の債務肩代わりを禁じるEU条約を盾に、「ドイツ人がギリシャの失敗にカネを払う必要はない」(シヨイブレ財務相)と訴え、まずはギリシャの財政健全化を求めた。次第に情勢が深刻化し、ギリシャ支援やむなしとなっても、ドイツは欧州内での解決ではなくIMFの関与をかたくなに主張。メルケル首相は欧州メディアから「フラウ・ナイン(ミセス・ノー)」と呼ばれた。

11年7月のギリシャ第2次支援合意前も、納税者だけではなく投資家もリスクを負うべきだとの見地から、ドイツは民間債権者(主に銀行)のギリシャ支援における関与を主張。銀行に負担を強いることで、欧州の金融システムに打撃を与えかねないと懸念するECBと鋭く対立した。こうしたドイツの強硬姿勢は、欧州の外から見れば「不協和音」でしかなく、欧州は債務危機への対処が遅いとの批判にもつながった。

そんな外部の声に対し、連立与党議会会派「キ

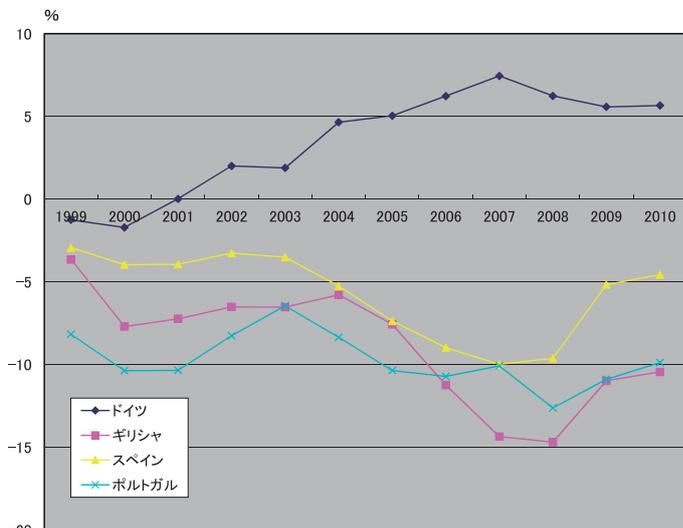
リスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)」で経済政策担当スポークスマンを務めるヨアヒム・プファイファー議員は、「EUは連邦国家ではない。1国があればこれ指図するようなやり方は、EUでは機能しない」と反論する。

怒っているのは、財政緊縮策を強いられている債務危機国の市民だけではない。

支援疲れにいら立つ各国世論

度重なる支援要請に対し、比較的健全な財政を維持している諸国の世論も批判を強めており、「支援疲れ」が見受けられる。これまで欧州統合

ユーロ発足後の国際収支 (GDP比)



(出典:EU統計局)

の優等生とみられていたフィンランドの4月総選挙で、反EUの右派政党が躍進したことは、関係者に大きな衝撃を与えた。

しかし何よりも懸念されるのは、ユーロの命運を握るドイツの世論だろう。独誌シュピーゲルによると、世論調査会社 YouGov が9月9～13日に行った調査で、メルケル政権の債務危機への対応が「良くない」との回答は82%に上った。また66%がギリシャなどへの金融支援は「正しくない」と回答。さらに「ドイツは多額の信用保証を債務危機国に供与している。あらゆるリスクにもかかわらず、ドイツはEUから利益を得ているか」という核心を突く質問には、60%が「得ていない」と応じた。

世論にさおさすかのように、独連立与党からさえも「ユーロ安定化のため、聖域があつてはならない。必要とあれば、秩序立ったギリシャのデフォルトも検討されるべきだ」(レスラー自由民主党党首、副首相兼経済技術相)、「ギリシャが緊縮策を進めない場合、同国のユーロ圏離脱も考えられねばならない」(ゼーホーフアー・キリスト教社会同盟(CSU)党首)といった声上がる。その都度、市場不安がおおられ、相場に響いた。

こうしたドイツ発の不協和音に、ユーロ圏の他国は戸惑いを隠せずにいる。オーストリア中銀のノボトニー総裁は「ドイツはユーロから非常に利益を受けているのに、同国では現在、ある種の保護主義的な雰囲気漂っている。欧州への関与の

注意が明らかに減じている」と懸念した。

CDU・CSUのプファイファー議員は、「一部には、ドイツが欧州の『支払いマイスター(名人)』になってしまふとの懸念がある」と指摘。もっとも、「ユーロのおかげで割安な資金調達ができるほか、為替変動コストのない安定した輸出市場を確保しているなど、ドイツは大きな利益を享受している」ことは、同議員も認めるところだ。そして、こうした現状を「国民に説明していかねばならない」と話した。

超緊縮財政で悪循環のギリシャ

これまでのところ特にギリシャをめぐる事態は、支援を繰り返しても同国は立ち直らず、問題の先送りにしかなくなってない。「支払いマイスター」になってしまふというドイツ人の懸念通りに、ほぼ事態は進行している。

何もギリシャ人が怠けているわけではない。同国のベニゼロス財務相は9月25日、ワシントンで講演し、「11年の財政目標を達成すればだが、われわれは基礎的財政収支の赤字をここ2年弱で、当初の240億^{ユーロ}から約20億^{ユーロ}にまで縮減する。これほど巨額かつ急速な財政健全化努力の例は、国際レベルでそれほど多くない」と強調した。

だが、こうした極端な緊縮財政が、肥大化した公的部門を抱え産業基盤の脆弱なギリシャ経済の需要を一段と弱める結果となり、同国は08年から3年連続のマイナス成長を記録。11年もマイナス

3・5%が見込まれている。当然税収も落ち込み、EUとIMFの課した財政目標を達せられず、一層の緊縮策を要求される悪循環に陥っている。ベニゼロス財務相は、「われわれが陥った、たちの悪い循環を終わらせることが重要だ。財政目標を達成しようとしているが、景気後退が目標を遠ざけてしまふ」と嘆いた。

要は、ギリシャに欠けているのは成長戦略だ。ハンブルク世界経済研究所のエコノミスト、グンナー・ガイヤー氏は「ギリシャは債務が削減されたとしても、成長を促進する経済構造になつてい



ギリシャの首都アテネで国会前広場に集まったデモ参加者(口イター=共同)

ない」と分析。この状況を克服するには「同国向けのマーシャル・プラン（米国が第2次世界大戦後に欧州で実施した復興計画）が必要」と訴える。同氏は、対ギリシャの「復興計画」には欧州の地域間格差を是正するためのEU構造基金など、「既存の制度を使うことが可能」と指摘した。

債務危機への当座の抑制措置として、欧州首脳らが期待を掛けるのは、ユーロ圏債務危機国に金融支援を行う「欧州金融安定化基金」（EFFSF）の拡充だ。EFFSF拡充では融資可能額を枠いっぱい4400億¹¹に引き上げるため、各国の信用保証が積み増される。また①各国への銀行資本増強向け資金の融資②流通市場でのユーロ圏各国債買い取り——などが可能となる。

もつとも、4400億¹¹では足りないとの見方が市場では根強い。ドイツ商銀大手コメルツバンクのエコノミスト、クリストフ・ワイル氏は「EFFSFとIMFは、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルと並んで、向こう3年で合計2660億¹¹の資金調達を必要とするスペインを支援できるだろう。しかし、14年半ばまでに5000億¹¹近くを必要とするイタリアの支援には、基金は十分ではない」と試算する。そんな声に対し欧州当局者らは「これ以上は必要ない」（ドイツのシヨイブレ財務相）、「EFFSFの増額を見込むのは非現実的」（ノワイエ仏中銀総裁）とし、今回の拡充による信頼回復に期待する。

市場やメディアで「解決策」としてしきりに論

じられるのが、「ギリシャのユーロ圏離脱」と「ユーロ圏共同債」の発行だ。しかし、両方とも現時点では実現性に乏しい。まずギリシャのユーロ圏離脱だが、EU条約などでは、そもそも離脱手続きなるものが存在しない。さらに09年12月に公表されたECBスタッフによるレポートでは、ユーロ圏離脱国には①新通貨の発行、もしくは旧通貨の復活②ECBへの出資、および拠出外貨準備の引き揚げ③金融政策での主権回復——といった実務上の困難があると指摘している。

こうした課題を克服してユーロ圏を離脱したとしても、ギリシャの巨額債務は減らないどころか、恐らく新生ドラクマ（ギリシャの旧通貨）は対ユーロで大幅下落するので、むしろユーロ建ての債務は増えることになる。さらに預金や投資の流出で、国内の銀行システムと同国経済は壊滅的な打撃を被るだろう。

ユーロ圏共同債については、市場での資金調達コストの上昇が見込まれるドイツが強硬に反対している。しかし、そもそも財政主権を各国が堅持する中で、共同債は実現可能なのだろうか。

実はドイツ最大野党の社会民主党（SPD）が、ユーロ圏共同債について容認姿勢だ。ただ、同党のシュタインブリュック前財務相はシュピiegel誌とのインタビューで「共同債を発行し、発行量をコントロールし、さらに（財政規律の）違反国に制裁措置を科す欧州機関が存在しない。こうした機関の設立が共同債支持への重要な前提条

件となろう」と語っている。バローゾ欧州委員長も共同債をあくまで中期目標と捉える。

危機は統合推進へのチャンス

ここに来て、「政治統合なき通貨統合」というユーロの根本的な弱点を克服しようとする動きも強まっている。トリシエECB総裁は今年6月の講演で「連合（EU）は全く新しいタイプの主権国家の連邦になろう」と予想。「この将来の連合において、連合財務省の設立を予測するのは大胆過ぎるのか」と問題提起した。

メルケル首相とサルコジ大統領は8月半ばの独仏首脳会談で、ユーロ圏各国の経済政策の一層の協調を図るため、ユーロ圏の「経済政府」設立を目指すことで合意。会談では、そのトップにフアンロンパイEU大統領を据えるという、具体的な「人事構想」まで飛び出した。

こうした言葉だけにとどまらず、債務危機をきっかけにユーロ圏各国の統合は確実に深化している。債務危機国を救済するためにギリシャ問題を受けて設立されたEFFSFは、13年半ばより「欧州版IMF」とも言うべき恒久的な支援制度の「欧州安定機構」（ESM）に引き継がれる。

「今後10年で欧州の経済、金融、予算の各政策分野での統合は一層進み、さらに深化するだろう」とみるドイツのプファイファー連邦議員は「危機はチャンスだ。リスクだけではなく、統合と改革を促す必要な圧力でもある」と強調した。

野田政権の行方

〃自民党化〃で揺らぐ政権の正統性

拳党重視、哲学欠き、財務省主導

小 淵 敏 郎

(共同通信社政治部次長)



菅直人首相の退陣表明を受けて民主党は代表選に突入、野田佳彦内閣が誕生した。支持率に限っては順調な滑り出しで、共同通信の調査で62・8%。永田町は50%過ぎと予測していたので、それよりはかなり良い数字だった。

鳩山由紀夫政権が普天間問題で迷走を繰り返り、菅は消費税発言で参院選に惨敗。その後も脱小沢一郎路線を貫いたが、党内に大きな混乱を生じた。政局の混乱はもういいかげんにしてくれという民意と、野田の堅実で地道にやっつけていくという「ドジョウ宣言」が共振した結果ではないか。

最近の「総理1年使い捨て」のような政治状況の特徴は、最初のご祝儀相場で支持率60%程度いくが、後は下降線をたどって1年で総理の座から引きずり降ろされるといふ局面が5代にわたって続いている。野田政権がこれから政権運営を安定軌道に乗せていけるのかといえば、悲観的だ。

ねじれ国会で野党と協力体制を構築できない限り、政権の基礎体力はどんどん消耗し、思ったような政策が実行できない。そういう構造的な問題があり、それを野田政権が果たして突破できるの

か甚だ疑問だ。小泉純一郎内閣のように一定の民意の支持を背景に政権運営を安定して続けていけるのかというと、なかなか厳しい。

党内融和の人事に落とし穴

なぜかと言えば、新たな執行部、内閣の体制、顔触れに大きな落とし穴があるのでないか。今回の人事の特徴は「拳党重視・党内融和重視」と言われている。「花斉会」と呼ばれる野田グループは約30人で党内基盤が脆弱な故に、基盤強化のために小沢グループに相当程度配慮する必要があった。来年9月の民主党代表選での無投票再選の環境を整えたいという狙いもうかがえる。

野田を脅かす存在と言えば、まず前原誠司が思い浮かぶ。今回は後塵を拝したが、世論の人氣は一定程度のものがある。前原は外国人献金問題を抱えているので閣僚にすると野党の攻撃を受けるが、重い役職に据えなければならぬので政調会長にした。代表選を競った鹿野道彦も、農水族を中心に一定の支持を集めているが故に、再任を頼み込んで取り込んだ。仙谷由人が首相候補たり得るのかという論議はあるにせよ、野に放つのは危

うい存在なので、仙谷の側近中の側近の古川元久を閣僚に取り込んだ。

野田選対で顧問を務めた岡田克也(前幹事長)とは近い関係を築いている。野田は意外にやり手で、岡田に気を使っているのも無投票再選をにらんだ動きの一環とみられる。岡田は入閣しなかったが、彼が推薦した安住淳、鉢呂吉雄、中川正春らはみな閣内に入れ込んだ。文部科学相の中川は岡田と同じ三重県選出で、数少ない側近でもある。安住も一貫して岡田代表を志向してきた政治家で、2人は無条件で起用した。鉢呂は旧社会系グループだが、岡田代表時代の国対委員長。郵政選挙で負けて国対委員長を退くことになり、岡田も一定の負い目があつて今回、彼を推薦した。すなわち、今回の組閣は野田が言う適材適所でも何でもなく、ポストは二の次、本人の専門性も度外視して起用ありきだった。小沢に配慮する必要があるにせよ、マルチ商法の業者からの献金問題化していた山岡賢次を消費者行政担当にした時は、党内からも「不適材不適所」の典型だという声が一斉に上がった。一川保夫防衛相に至っては、「私は安全保障に素人ですから」と就任会見で堂々と述べてしまったことから、今回の人事は非常に危うさをはらんでいる。農水行政に精通している鉢呂がなぜ経産相なのかと思っていたら失言で辞任したことからも、その落とし穴が早速現れた形だ。

権力基盤を安定化させるために、自分を追い落

とすような存在を閣内、党内の要職に据えるというのは権力維持の要諦。例えば中曽根康弘は発足当初は「直角内閣」と言われて田中角栄の影響が強かったが、ニューリーダーの「安竹宮」（安倍晋太郎、竹下登、宮沢喜一）を政権内で競わせ、権力基盤を強めていった。小泉も、総裁選で競った麻生太郎を政調会長に据えたり、石原慎太郎が石原新党をつくって小泉を脅かすのではないかと言われていたので、石原伸晃を若くして国土交通相に据え続けたのも、自分を脅かす存在に対する「人質」の意味合いがあった。野田も意外にしたたかな一面も備えているのではないかと。

ただ、そういった思惑だけで政権運営ができるわけではない。安倍晋三内閣が閣僚の失言や事務所費問題も含めて閣僚がごんごん辞めて支持率を落としていったように、野田も自分の選んだメンバーに足を引っ張られないとは限らない。今の布陣に野党を懐柔できるだけの調整能力があるのか、そこもまだ見えてこない。

野党とのパイプ未構築

早々に国会延長をめぐるドタバタ劇があった。当初は臨時国会の会期を所信表明と代表質問の4日間だけという方針を打ち出して、平野博文国対委員長が「予算委員会を開かないのは閣僚がまだ不完全な内閣だから」と国対委員長会談で本音を漏らしてしまう。メディアも「野田新政権は論戦から逃げているのではないか」との批判を展開し始めて、輿石東執行部は慌てた。

そのとき公明党は「4日で閉会しても、閉会後に衆参2日ずつの予算委員会を行えばOK」というサインを出していた。輿石はそれに乗っかって閉会中の予算委員会を提案した。ところが鉢呂失言があり、公明党は「閉会中の2日ずつでは駄目。きつちりと延長しろ」と方針転換。その方針転換を民主党執行部は全く察知していなかったために、閉会日によりやく延長を決めるというドタバタ劇と、それを知らされていなかった国対幹部3人が辞表を出すという体たらくを露呈した。

民主党は野田政権になっても、野党とのきちんとした意思疎通のパイプを確保できていない。輿石の党運営は「一度言ったことは何でも押し通す」という強気の特徴だ。ところが最後の最後に岡田が輿石に電話し、「もし延長しなかったら閉会中も予算委員会が開けなくなって、大変な批判が政権に向けられる」と助言して、やっと方針転換できた。この間、官邸は全く党側に指示しなかった。岡田の電話を受け輿石が野田と相談して、14日間国会を延長しようとする土壇場になって決めた。これはやはり官邸の感度の鈍さ——裸の王様とまでは言わないが、永田町で起きていることを世論がどういふふうに受け止めているのか、生の情報を官邸、党執行部の中枢に入れ、方針を組み立てていくという体制が全く築けていないことがよく分かった展開だった。これでは、ねじれ国会の打開はとても見通せないのではないかと。

小渕政権の再来か、福田康夫型か

高支持率について野田周辺は驚きやうれしさとともに戸惑いも見せ、「小渕恵三政権のようになりたい」と言っている。橋本龍太郎政権が参院選で惨敗し、衆参ねじれが生じて総裁選の後、地味な小渕が登場して発足当初は支持率が低かった。民主党の菅代表は金融再生法案を丸のみさせて、「政権前夜」という雰囲気でも盛り上がっていたが、小渕は徐々に実績を重ねて支持率を上向かせていった。小渕は野田と同じ早大出身。野田周辺は小渕政権のように、最初は地味だが実績を積み重ねることで政権を安定させていく戦略を練っているようだが、状況が全く違う。

小渕内閣が金融をまず安定化させ、株価を上げて、国旗国歌法案や周辺事態法案など、それまで大きな懸案だったものを次々と国会で片付けて実績を重ねられたのは、ひとえに自自連立、自自公連立という政権の枠組みを構築できたからだ。野中広務官房長官に加え、自民党の古賀誠、公明党の草川昭三、自由党の二階俊博の3党国対委員長で「ダンゴ三兄弟」と呼ばれた緊密な関係を構築。夜な夜な酒を飲んで信頼関係を築き3党連立を仕掛けたからこそ、小渕は支持率を上向かせることができた。野田周辺に野中役、古賀役のような調整能力にたけた寝業師がいるのか、ちよつと思ひ浮かばない。輿石や樽床伸二幹事長代行にできるのか、ましてや藤村修官房長官にできるのか。なかなか先は暗いというのが率直な印象だ。

同じ低姿勢を掲げた早大出身の首相に福田康夫もいる。彼は2007年の所信表明演説で「野党と重要な政策課題について誠意を持って話し合いながら国政を進める」と、とにかく低姿勢の国民目線の改革を掲げて、何とかねじれを打開したいという政権運営を始めた。ところが、小渕内閣では野中が小沢にひれ伏して何とか協力を得たが、福田は当時の小沢民主党代表に翻弄ほんろうされまくり、日銀総裁人事でもことごとく否決された。その揚げ句、衆院議員任期満了1年前に「局面を打開したい」として政権を放り出した。来年9月の民主党代表選は衆院議員任期満了1年前になる。ねじれを打開できずに低空飛行を続けていけば、小渕よりもむしろ福田のように、「野田では選挙の顔にならん」という声が党内で強まり、無投票再選の芽がなくなる可能性も否定できない。

その場合、衆院解散前に野田に代わる新しい人を立てて、ご祝儀相場のうちに解散しろという、自民党政権末期の状況が再現されるのではない。野田は13年の任期満了まで解散権を封印するという姿勢だが、来年の秋口の代表選が今後の政局を占う意味でも大きなターニングポイントになる。13年は都議選も一緒のトリプル選挙になるので、安穩としてはいられないのではないかと。

「選挙の顔ではない」物足りなさ

野田が代表選に勝ったのは本人も言うように、地味であるが故に「この人なら解散しないだろう」という安心感が大きかった。裏を返せば「選

挙の顔ではない」ということで選ばれた。任期満了が近づいてくると、「選挙の顔でない人に、このまま選挙に突入させていいのか」という意見が盛り上がりつつあるを得ないのではないかと。

政治哲学がこの人に一体あるのか、と皆さんも思っているだろうし、日本をこういう方向に導こうというビジョンは全く発信されていない。官邸でのぶら下がり取材も拒否し続けている。野田の政治の師は元首相の細川護熙だが、細川は常々、「奇をてらったことをするな。目の前にある仕事を地道にこなせ」と忠告、野田はそれを忠実に守っている。しかし、千年に1度という大震災に見舞われた日本で宰相になった人が、今後日本をどう再生していくのかという大きなビジョンを示さなくてどうするのか——という意見はメディアを中心に徐々に現れてきそうだと。

野田は代表選前後に2回、論文を発表したが、「私の政治哲学」という論文の中で言っているのは、「行き過ぎた自由主義もいけないし、行き過ぎた平等もいけない。中庸がいい」という一言で終わらした。それ以上のことは何も言っていない。その辺に物足りなさを感じる人も多いだろう。

菅が辞める、辞めないの退陣政局のころ、仙谷が野田擁立に動き、野田が本命だという観測が広がった。仙谷は前原誠司グループの「凌雲会」だが、前原は外国人献金問題を抱えており、とても国会答弁には耐えられない。反小沢勢力から言えば、岡田は菅と共同責任を担うべき立場なので、

野田という選択肢が浮上した。ところが、各種世論調査が発表されるたびに非小沢陣営では前原が国民的な知名度や人気では上をいって、前原もほとんど出馬意欲を高めていく。

ただ2人も今回の代表選を、菅と小沢が党を二分して戦ったのと同じ構図にするつもりはなかった。民主党がこれまでの体たらくになったのは党の分裂にあるわけで、何とか挙党体制を築かなければならないと考え、2人も小沢の支持を得ようとする。野田は細川を通じて小沢と会談し、前原陣営では仙谷が小沢と会談して小沢の腹を探る局面があった。

前原陣営も「輿石幹事長」を提示

前原、野田両陣営とも小沢に提示したのは「輿石幹事長」だった。小沢サイドも立てる候補がない。小沢自身は党員資格停止中だし、代わりの玉もない。ただ、党の金庫は握りたい。金庫とは幹事長を渡せということで、人事取引が成立するか否かが最大の焦点となった。

だが、小沢には感情的なわだかまりがあった。小沢と菅が前の前の代表選を闘う前に鳩山が仲裁し、「人事で挙党体制を構築するなら小沢は降りてもいい」という話を進めようとして、菅もそれに乗りかけた。その時に官邸で菅を取り囲み、「その会談に行くな。会談で人事取引をしたら、俺は辞める」と言った張本人は前原だった。そうした経緯から小沢は前原に乗りにくかった。

小沢・仙谷会談の後、前原・鳩山会談があり、

本当に幹事長を明け渡すのかどうか、前原の腹を探った。「小沢はどうするのか」と鳩山が聞いたところ、前原は「鳩山さんも総理の時は、ほとほと小沢さんには困らされたでしょう」という言い方だった。それに鳩山は憤慨して、その話をすぐ小沢に伝えたとみられる。そこで完全に小沢・前原連携の芽は摘まれた。

一方で、小沢はなぜ野田に乘れなかったのかというと、増税を公言している野田に乗ると、自分たちのグループに説明がつかないという事情が一つ。加えて小沢・野田会談が行われた代表選の2日前の時点では、野田は泡沫扱いの状況だった。小沢にすれば野田に乗っても勝てないのではないかという気持ちもあり、談合が成立しなかった。小沢は輿石に代表選に出ないかと打診したり、挙げ句の果てに西岡武夫参議院議長に打診したりと、予想外の行動に出る。小沢の西岡擁立構想は一体何だったのか、いまだに謎だ。その解釈には2説ある。小沢は完全に冷静な判断能力を失って、誰も忠告してくれない「裸の王様」になっているのではないかという見方が一つ。もう一つは「西岡を代表に据えるが、首相指名選挙では参議院の西岡を擁立せずに、総代分離で民主党の西岡執行部はそろって自民党の谷垣禎一総裁に投票し大連立させ、谷垣に投票しなかつた非小沢派を切る」構想を描いていたという説がある。これは奇策中の奇策で、にわかには信じ難い。小沢は側近をどんどん切つて、いま本音で話している政治家は

ごく親しい若手数人しかいないとされる。本当に政局が読めているのかな、という見方もある。

小沢自身、無理に党員資格停止を解除してもらおうとは考えていない。来年4月に無罪判決を得て、自分が選挙対策の先頭に立てればいいと考えている。野田が政権運営を安定化させていけば、来年の代表選で無投票再選を果たし、小沢が衆院選対策に当たるポストに就く可能性がなきにしもあらずで、それを狙っているという見方が多い。

来年9月に小沢が野田の対抗馬として立つのではないかという観測もあるが、その可能性はほぼゼロに近い。国会議員票では確かに菅と戦った時は200票取ったが、次の民主党代表選は本格的な代表選になるので、党員、サポーター、地方議員も投票権を得ることから考えれば、とても小沢に勝ち目があるとは思えない。

内政・外交政策は自民とほぼ同じに

民主党は小沢民主党以来、内政面では消費税増税の論議はするが増税はしない。それよりも無駄の削減が先。外交面では対米追従ではなく、中国にも配慮し、東アジア共同体も構想する。対米重視からアジア重視へ軸足を移す。そういう自民党政権への対立軸を構築して政権交代に導いた。

ところが、この構造が全く変わり、菅が財務相を経て急に社会保障費増大に対応するために消費税増税が必要だと言い始め、野田政権では震災復興増税と合わせた完全な増税体制を組んだ。外交でも普天間問題の迷走で日米関係がぎくしゃくし

たことを踏まえ、菅内閣以降、対米関係の再構築に躍りとなった。野田は訪米して、オバマ大統領と「何とか個人的な信頼関係を結べたのではないか」と言い、オバマの「彼となら話ができる」という発言を必死にアピールしている。自民党と今の民主党政権は内政、外交面ではほぼ同じだ。

その中で野田政権はマニフェストの負の遺産を引きずっていかざるを得ない。政策・政権の体制で「自民党化」が進行しているにもかかわらず、09年の衆院選で民主党を支持した有権者に対する丁寧な説明がほとんどない。民主党政権の正統性が大きく揺らいでいる部分を野田も引き受けていかざるを得ない。

8月26日、代表選の直前に岡田幹事長がマニフェストの中間検証を発表したが、政局報道が多い中でどさくさ紛れの発表だった。マニフェストの政策について、財源への見通しを欠いていたことを真摯に反省しなければならぬと陳謝した。だが、特別会計を含めた国の総予算207兆円を全面的に組み替えて財源を捻出するのを全く撤回したのかどうか、その辺の説明はなかった。

総選挙の時に直嶋正行政調会長(当時)らは、記者の「そもそも財源がないから、マニフェスト政策なんか、できるはずがないではないか」という問い掛けに、「マニフェストの政策を最優先でやる。その後、残る政策についての財源の手当てを考える。マニフェスト政策が実行できないなんてことはあり得ない」と繰り返したが、結果はこ

覧の通りだ。

「財務省主導政権」の限界

野田に突き付けられるのは「マニフェスト問題に対する丁寧な説明責任を置き去りにしたまま増税に突っ走るのか」ということだ。この点は問われざるを得ない。野田は早々に行政刷新会議を再開させて、年末までに独立行政法人改革の統廃合案を取りまとめるとぶち上げたが、この政権の特質が「脱官僚の大きな後退」、もつと言え「財務省主導政権」で、国会回しから予算編成・スケジュールから全て、勝栄二郎事務次官を中心とした財務省頼みというのは誰の目にも明らかだ。

例えば今回、事務・官房副長官が自治省出身の瀧野欣彌から国土交通事務次官だった竹歳誠に代わったが、新しい官房副長官は勝とじっこの仲だ。構造的に国土交通省はカネがなければ何も事業ができないので、財務省にどっぷり。陰の総理である官房副長官を代えたことから、財務省主導の政権である。特殊法人改革、独立行政法人改革を掲げながら、霞が関のいわゆる既得権益にどこまで抜本的なメスを入れられるのか甚だ疑問で、限界を露呈せざるを得ないのではないか。

「無駄を削って、コンパクトから人へ」「国民の生活が第一の家計支援策」というのが民主党のイメージで、それに多くの国民が期待を寄せた。それをほぼほごにして自民党と同質化しているのでは、どんなに政権が代わろうが、民主党の支持率はそれほど伸びていかないのではないか。

意思決定システムが欠如

政権運営の在り方についても全く確立できていない。今回、前原政調会長に政府提出法案の事前審査権を委ねたが、マニフェストでは政策決定の内閣への一元化を掲げていた。なぜかと言え、政治主導を確立するためには政策決定の責任主体を明確化することが必要。自民党政権のように、政府が法案を出す時いちいち党の政策調査会や総務会の了承を得るのでは政策決定の機動性・迅速性に欠ける②政策決定の責任の主体が曖昧になり、党側の事前審査権をテコにして族議員が跋扈する土壌をつくってしまった。こういう反省に基づいて、政策決定の内閣への一元化を掲げた。ところが今回、二元構造を復活させ、しかも事務次官会議も事実上復活させた。野田は所信表明演説で国家戦略会議の設置をぶち上げたが、これは経済財政諮問会議の復活で、政権運営の仕組みとしてほぼ自民党と同じやり方で物事を進めていこうとしている。うまくいくのか、非常に疑問だ。

なぜ民主党が統治能力の欠如を露呈してきたのか。鳩山内閣では普天間問題という最大のテーマについて関係閣僚間で意思疎通や意思統一もせず、外相、防衛相がばらばらなことを言い、首相自身も毎日違うことを言って、迷走という形で総理を退いた。昔も内閣として政策決定するという段取りを全く踏まずに、思いつくままに消費税増税や脱原発政策をぶち上げて、後から閣議で文句が出るというドタバタ劇を繰り返した。民主党政

権に決定的に足りないのは、政策を一定の手順で形成して、最後に首相が裁断するという「内閣としての意思決定のシステム化」だ。これができていないから迷走する。組織として首相が裁断するのではなく、裸の首相がマスコミ、世論と対峙するが故に、機能不全を引き起こしたと言える。

代表選はマニフェスト問題や政権運営の在り方を徹底的に総括して、新しい反省に基づいて出直す非常に大きなチャンスであったはずだ。それがほとんどなく、自民党との大連立や増税の是非に議論が集中してしまった。この2年間の迷走の総括が民主党政権として全くできていない。野田が自民党に近づきようがないいろいろな仕組みをつくったとしても、それに基づく政権運営ができるかどうか甚だ疑問だ。

国家戦略会議は年末に新しい国家再生戦略をつくり上げようと言っているが、小泉政権の時は官邸が強かったので財政諮問会議が政権運営のエンジン機関たり得た。ところが今は政策決定を大方、党側に譲り渡しているため、戦略会議が野田政権を浮揚させるエンジン機関たり得るかというのなかなか難しい。

官僚との関係も、いまだに構築できていない。官僚をサボタージュに追い込むような行き過ぎた脱官僚という政権運営ではなく、政務三役と官僚の仕事・役割分担の基準を明確に定めて協力しながら働く「協働関係」をつくり上げるべきだ。鳩山内閣や菅内閣の反省に基づくならば、それをま

ずやらなければならぬ。はなから財務省任せでは、本当の意味の霞が関との関係構築もできない。むしろ「霞が関」主導という批判を受け、政権運営の足を引っ張る展開になるのではないか。

先ほど、小沢の3人の元秘書に対して全員有罪という厳しい判決が出た。今回、虚偽記入で有罪になったのは、小沢にとって厳しい結果だったのではないか。

自民も党改革進まず

野田政権の今後を考える上で最重要なのは自民党の出方で、その自民党も相当な体たらくだ。自民党はああいいう形で政権から滑り落ちたので、しばらくは野党でもう一度、イメージが変わるほどの抜本的な党改革を何年もかけてやるべきだし、人材も育てなければならぬ。それでこそ初めて堂々と政権交代できるはずなのに、なぜいまだに新しい旗を立てられず、敵失頼みで民主党のつまづきに助けられているだけの存在になっているのか。一つは議員の構造にある。ベテランばかりで、派閥の領袖に谷垣総裁が引きずられている。

大震災が起きたのだから、民主党を早期解散に追い込むというこぶしの振り上げ方ではなくて、大連立をやれとは言わないが、震災復興や消費税増税、年金改革など難問にも協力し合い、国会を機能させて、政党としての力を蓄えて次の総選挙に臨む。それが王道のはずだが、先行き短いベテランが多いから、とにかく早く与党に戻りたいだけ。何年もかけて新しい自民党をつくり上げよう

などという発想はさらさらない。民主党がつまりいつから早期解散に追い込んで、早く政権に復帰しようということ、党改革が進まない。

公明党が民主党の方に行ってしまうと、ねじれも解消されるので、自民党は「民公連携」だけは避けたい。公明党は公明党で13年のトリプル選挙は避けたいから、自民党は公明党に「ダブル、トリプルを避けたいなら、早く解散するように共闘してくれ」と再三言っている。震災下で与党の足を引っ張るようなことをすると支持者から批判を受けるため、公明党もそれほどの強硬路線に突出できない。かといって自公選挙協力10年の歴史もあり、次の選挙は民主党ということに簡単にはいかない。公明党もおいそれと民公連携には進めなれないという状態だ。

ある野党の政治家が「今回の政局で総理はドジョウ、自民党は金魚のフンで、公明党についていくしかない」と喝破したが、言い得て妙だ。公明党が「対決路線はもういいだろう。少なくとも3次補正はきっちり話し合おう」と自民党に詰め寄っていけば、自民党も3次補正はきっちり話さざるを得ないのではないか。その先、与野党協議がどう進んでいくのが野田政権の命運が懸かるところで、最大の焦点になろう。

例えば自民党が来年度予算関連の公債特例法案を人質に、また早期解散を迫るわけにもいかないだろう。菅内閣の時と違って、子ども手当も見直したし、高速道路無料化も計上しないと云ってお

り、高校無償化は公明党も賛成している。戸別所得補償も農協の一定の支持を得ているわけで、そんなものが計上されたから公債特例反対だとまでは自民党は言えない。そんなことをしたら、さすがに公明党も見切りをつけることになるかもしれない。

消費税と選挙制度で話し合い解散も

自民党は早期解散を求めているが、何をテコに言えば、よほど野田政権が迷走しない限り、それはない。一つ想定されるのは、来年の通常国会には10年代半ばに消費税率を10%に引き上げるという法案を提出しなければならない。もう一つは選挙制度の改革法案で、違憲判決が衆参とも出ている「1票の格差」を是正しなければならぬ。一方で、増税するなら議員定数を削減しろという世論があり、定数削減と1票の格差是正のための選挙制度改革は喫緊の課題だ。

ただ、消費税と選挙制度というのは大問題で、民公だけではとてもできない。自民と民主が手を握らない限りできない政治的な課題だ。自民党が「協力して一緒に上げよう。その代わり、話し合い解散だ」と持ち掛けてきた時、野田政権がどう対応するか。「これだけの大きな政治的テーマを解決できるのなら話し合い解散しよう」となる可能性はある。その場合、来年秋の代表選後の解散よりも解散時期が早まるかもしれない。(敬称略)(本稿は9月26日に通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した)

続発する汚職と列車事故

不動産バブル崩壊近い中国

小林 幹 夫



(愛知学泉大学教授、共同通信社社友)

浙江省温州の高速鉄道事故(7月23日)に続いて上海地下鉄(9月27日)でも追突事故が発生した。いずれも停電による信号システムの故障が原因だ。両事故は職員200万人のマンモス企業「鉄道省」の安全軽視体質に加え、幹部の腐敗が原因と指摘する声が高まっている。腐敗の根源である不動産バブルも崩壊の危機にひんしている。当局は列車事故の人為的ミスの側面を強調しているが、果たしてそうか。真相を知るため、9月に上海、温州、北京などの地下鉄や、大都市をつなぐ中国版新幹線の高速鉄道に乗り、実態を調べた。上海では虹橋駅から浦東国際空港まで地下鉄2号線を端から端まで乗り継いで往復してみた。上海から事故現場の温州まで「動車」と呼ばれる事故車両と同型車で向かい、温州に3日間滞在後、寝台動車で徐州(日中戦争の激戦地)に向かった。高速列車は2通りあり、動車は最高時速200キロ超、その上の「高鉄」は同300キロ以上の高速列車で、新幹線の「こだま」と「のぞみ」の違いに似ている。

有名な徐州会戦は江蘇省(徐州)、山東省南部、

安徽省、河南省(開封)を舞台に日中両軍が激突

した。車窓から見えるのはトウモロコシばかりで、歌「麦と兵隊」にあるような麦畑は見えなかった。日本軍が1938年5月に占領した徐州は、北京でも最近はやりの毛沢東賛美レストランが圧倒的人気を博していた。高速鉄道の巨大な豪華駅舎は市の中心から車で30分以上かかる場所があり、周囲は広大な畑作地帯。新幹線を使えば2時間もかからない孔子の故郷、曲阜は事故の影響か観光客が少ない。胡錦濤主席が奨励する儒教道徳より金もうけ、という今の風潮のせいかもしれない。閑散とした曲阜で腹ごしらえして、「高鉄」の夜汽車で北京へ向かった。検札がほとんどないため、乗客は空席に勝手に座り、車内は「中国式自由主義」が支配していた。事故の犠牲者の名前がすぐに特定できなかったのは、指定席に別の乗客が座っていたためではないかと思われる。

120億円収賄し、愛人18人?

「(こ)は空いているか」——乗客が上海で降りたばかりの真向かいの寝台に中年の男が座った。商売上手で有名な「温州商人」であるこの男は「日

本製品が優れているから、中国で国産化して輸出してもうけたい。そのために日本の大学に留学したい」などと夢をひとしきり語った。「中国の高速列車も外国製を国産化して事故になつたではないか」と列車事故に話を振ると、この男は落雷と人為的ミスを強調し、中国当局をかばう口ぶりだった。しかし幹部の汚職の話題に転ずると「中国の高官は腐敗している」と吐き捨てるように言った。2月に汚職容疑で失脚した劉志軍・鉄道相は「愛人が18人いて、収賄額は約10億元(約120億円)以上」、技術部門の総指揮者の張曙光・運輸局長(3月逮捕)は「妻子をロサンゼルスに住ませ、そこに豪邸を3軒所有し、米国とスイスに28億ドル(約2100億円)もの預金を持つていた」——ネット上で報道され、新聞雑誌が後追いついた、こうした類いの話を市民は自分の体験に照らして事実として信じているようだ。

「中国の反腐敗と清潔な政治の建設」と題し政府が昨年12月に発表した中国初の汚職白書によると、2005年から09年までの5年間に摘発された汚職事件は6万9200件以上に上り、賄賂総額は約166億元(約1992億円)に達した。

劉志軍(58)は中学卒業後、保線員からたたき上げて鉄道相まで上り詰め、張徳光・副首相(工業・交通・マンパワー、社会保障、企業改革、安全生産担当)の後を狙い、買官のための軍資金をためていた、との説もある。01年に劉が提起した「中長期鉄路ネットワーク計画」は鉄道の輸送力

と技術水準を飛躍的に向上させ、20年までに時速200^キ以上の高速鉄道が走る旅客専用線を全国に計1万2千^キ、縦4本、横4本張る「大陸改造計画」であった。

これを受け新幹線建設を技術面で主導したのが運輸局長の張曙光・副総工師(54)。張は外国企業からの技術導入交渉団の団長を務め、車両と装備導入に絡んで約28億^{ドル}を不正に得た。

その一例を挙げると、張はじつこんの「山西博宥集団」の女性理事長、丁書苗(56)と相談し、同集団の「智奇鐵路設備」とイタリアの車輪メーカー「ルッチーニ」の合弁会社を07年に設立した。中国で唯一高速鉄道の車輪を製造し、検査修理するこの合弁会社には国から11億元(約132億円)が投じられた。しかし、「智奇鐵路設備」は車輪製造技術も冶金の先端技術も持たなかった。それが合弁先に指名されたのは劉鐵道相と丁がただならぬ関係にあったからだ。丁から劉へ8億元から20億元(約240億円、香港紙「明報」報道)のバックマージンが流れていたという。

丁は30年前、山西省で卵を販売していた。その後、トラックや貨車からこぼれ落ちた石炭を拾い集めて転売し、98年に北京鉄道局臨汾分局党委員会書記だった羅金保(後に「中鉄コンテナ」董事長、贈収賄容疑で逮捕済み)と知り合い、羅に当時副大臣だった劉志軍を紹介してもらった。劉のコネで「山西博宥集団」は高速鉄道の設備、動画広告、ホテル事業、遮音壁プロジェクトの受注に

成功した。劉の在任中、鉄道省の不正収入は600億元(約7200億円)に上った。そのうち120億元(約1440億円)が劉ら高官に流れた(博訊サイト)ようだ。高速鉄道設備の輸入業務に関わった幹部28人のうち19人がスイスなど海外に口座を有し、16人の直系親族が海外に居住している(党中央規律検査委員会幹部部)という。

事故は絶縁不備が原因

一連の鉄道事故の原因は単に信号システムの不具合にとどまらない。7月の事故は中国通号集団がフランスのアルストムの技術を導入して製作した地上信号システムが落雷で故障し、後続列車に停止信号を出すべきところを出さなかった、と当局は発表した。しかし、原因はそれだけではない。中国の有力経済誌「中国企業家」(第16号)が鉄道省関係者に取材したところによると、事故は雨水によって列車システムの電気回路の絶縁に問題が生じたためであった。

中国高速鉄道が採用しているのはZPW2000系列無絶縁軌道電気回路で、フランスのUM71軌道電気回路を導入した技術であった。この技術の碎石レール床と、鉄筋コンクリート製レール床への適応性は極めて異なる。「碎石床」は成熟した技術だったのに、中国が導入した「鉄筋コンクリート床」は07年当時でも技術的に不確定部分が多く残った。鉄道省がテストした結果、レールの床に張り巡らされた構造鋼筋は絶縁管を通すか、絶縁塗装が必要なきことが分かった。そうしない

と、雨水が入りレールの電気回路の情報伝達を邪魔する。中国の1万^キ近い鉄筋コンクリート床には数億^円の鋼筋が埋め込まれている。「5年で西側の30年を追い越す」スローガンの下でずさんな突貫工事が進められた。

この工事は造成費が高額であるばかりか、高度の施工技術を要し、維持費も高い。いったん沈下が始まれば、床が落ちてしまう。現に石家荘―太原の石太線で40^{センチ}沈下し、設計時速250^キの列車は110^キに速度を落として運行している。なぜコンクリート床を採用したのか。劉がドイツを視察後、ドイツの専門家の反対意見を無視して、世界の最先端に躍り出るために、あえて採用した。この他にも「輪背距」と呼ばれる車両の内輪間距離が欧米・日本と比べると7^{センチ}中国の方が短く、将来、大事故につながる恐れがある。中国は蒸気機関車時代の「輪背距」を高速鉄道でも踏襲している。

張曙光は鉄道科学研究院の首席研究員を名乗っていたが1日もここで研究したことがなく、多数の研究者をホテルの一室に集め「鉄道高速列車応用基礎理論とエンジニアリング技術」など2本の論文を書かせて資格審査に提出したのが発覚し、中国科学アカデミーのメンバーになれなかった。

高速鉄道の全国網完成にはあと8941億元(約10兆7292億円)が必要。これまでに完成した13路線には5898億元(約7兆776億円)かかった。建設中の26路線と構想段階の23路

線を完成させるにはさらに1・5倍以上の資金を投じなければならぬ。鉄道省はここ数年、日本円で7兆円から9兆円の規模で投資し、11年3月末の負債額は約2兆元(約24兆円)で07年の3倍になり、資産に占める比率は58%に達した。

不動産バブル崩壊の前触れ

バブルが崩壊すれば資産は暴落し、巨額な負債のみ残る。9月の中秋節は住宅販売業者にとって書き入れ時のはずだが、北京も上海も売買成約件数は去年を大きく下回った。北京は前年同期比45%減少、上海は同64%減少である。不動産バブルが崩壊する気配が秋風とともに漂ってきた。北京市内で売れ残っている不動産の時価は約1兆元(12兆円)に上るといふ。政府は不動産価格の暴騰を抑制するため、10年後半から不動産業者や住宅ローン向け融資を厳しく抑制し、投機目的の住宅購入を禁止してきた。そのため、不動産業者は負債と在庫を大量に抱え、立ち往生しているところが増えている。「都市晨报」(9月6日)によると、大手不動産企業が所有する「売れない」滞貨不動産は8月末現在、1兆281億元(約12兆3373億円)相当に達し、前年同月比39%増である。負債も前年同月より40%増えている。上海と深圳に上場している不動産企業の6分の1に当たる20社余りの中小不動産企業は、不動産から鉱山投資に商売替えしている。

08年秋からのリーマン・ショックで中国の輸出産業は打撃を受け、中小企業の4割が倒産した。

政府は4兆元(48兆円)に及ぶ景気対策を打ち出した。09年の新規融資総額は国内総生産(GDP)の3割近い9・6兆元(115兆2千億円)。既に深刻な過剰流動性に悩まされていた中国経済に追い打ちをかけるように、大量の資金が市中に供給された。实体经济を救うための銀行融資の3割前後が不動産投資に流れたとみられる。

いったんは沈静化しかかった不動産バブルの勢いが盛り返し、インフレを発生させた。その原動力は鉄道、高速道路、各地のハコモノ建設である。地方では政府が直接銀行から借りたり、起債したりすることができない。そのため地方政府系投資会社「融資平台」という政府系法人が全国で約8千社設立された。不動産価格暴落はこの「融資平台」向け融資4兆6千億元(約55兆2千億円)が不良債権化することを意味する。「融資平台」の資金調達の8割が銀行融資で、各行の不良債権比率が急増する懸念がある。

11年に入り北京や上海で販売件数が急減、中小不動産業者の倒産が相次いだ。不動産業者は売りさばくために値下げしている。投機で不動産を買った投資家は国内物件を売り、値下がりした海外の物件を購入に回るとみられる。海外不動産を購入する富裕層は増えている。中国のインフレ水準は高止まり(9月の消費者物価指数は前年同月比6・1%上昇)し、政府はインフレ抑制が第一の任務との建前を崩してない。金融引き締めはバブル崩壊を招き、緩和すればインフレが続く。バブ

ル経済の中国は挟み撃ちに遭い、難しい経済運営を迫られている。

事故現場に「危険」の2文字

温州は「中国のユダヤ人」といわれる温州商人の本場。北京や上海など大都市でマンションや商業ビルを投資用に買いまくり話題となった。最近ではドバイなど海外にも進出して不動産をあさっている。この温州でノーベル経済学賞を受賞したフェルプス・コロンビア大学教授を招いた「企業継承と持続的発展」と題した討論会があったので、行ってみた。党統一戦線工作部、新華都経済管理研究院、温州日報の共催で、集まった100人近い温州商人は真剣に耳を傾けていた、と言いたるところだが、会場のシャングリラ・ホテルの一室は携帯電話が鳴り、ざわついていて、「金融引き締めが中国経済に与える影響」と題して米国のサブプライムローンやギリシャ危機を紹介した教授もややしらけて、予定された質問も受けずに引き揚げた。出席した100人近い温州商人の1人は「今、一番学びたいのはマネジメントだ」と述べていた。中国経済に現在、最も必要なのはこのマネジメントかもしれない。

高速列車事故の現場は、市中心部からタクシーで30分ほどのハス池が点在する野菜畑の中にあつた。追突した先頭車両の残骸を埋め、その後掘り返した跡地は広大な水たまりになっていた。その矢来に「危険」と大書された板切れがぶら下げられていた。



中国の新聞発行部数3%増
増ページで用紙消費は9%増

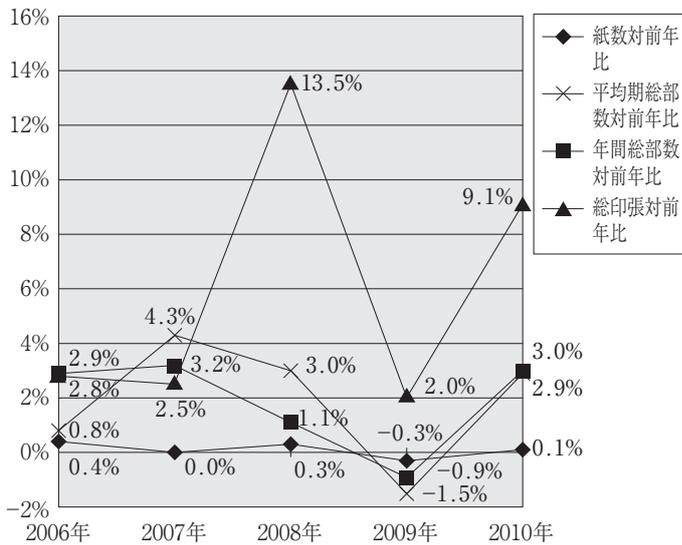
中国・新聞出版総署はこのほど、2010年の新聞発行状況を発表した。

9月6日付新聞出版報によると、10年に中国で発行された新聞は1939紙、平均期総部数は2億1438万部(注1)、年間総発行部数は452億1400万部、総「印張」(ページの概念に近い計量単位注2)は2148億300万印張、用紙消費量は494万5000トナだった。

伸び率を見ると紙数が前年比0.1%増、平均期総部数が同2.9%増、年間総発行部数は同3.0%増、総印張は同9.1%増、用紙消費量は同9.1%増。新刊抑制政策により紙数はほとんど変わらず、部数は「年間」「平均」ともに前年の落ち込みを回復し、総印張と用紙消費量は増ページ傾向を反映して大幅に増えた——などがうかがえる。また、定価総額は前年を4.5%上回った。

平均期総部数の伸び率を規模別に見ると、高い順に市級紙9.5%増、全国紙5.7%増、県級紙3.1%増。省級紙だけは0.4%の微減。年間総部数は全国紙・県級紙ともに8.9%増、市級紙は3.9%増、省級紙0.8%増。総印張は

中国の新聞紙数・部数・印張伸び推移



高い順に、県級紙25.8%増、全国紙22.2%増、省級紙7.9%増、市級紙7.2%増。全紙を総合紙と専門紙に分けると、総合紙が806紙、専門紙が1133紙。伸び率は平均期総部数、総部数、総印張とも前年同様、総合紙が勝っている。

(注1) 昨年まで部数を示す指標として、本文とグラフでは「年間総発行部数」のみを用いてきたが、中国では1号当たりの平均発行部数総計を表す「平均期総部数」を使うことが多いので併記する。

(注2) 従来「ページ数」と表記してきた単位は、業界で一般に使われる「印張」に改め、筆者が便宜

表1 中国の新聞紙数・部数・印張等

	紙数(紙)	平均期総部数(万部)	年間総部数(億部)	総印張(億印張)	用紙消費量(万トン)	定価総額(億円)
2006年	1,938	19,703	424.52	1658.94	381.56	276.09
2007年	1,938	20,545	437.99	1700.76	391.17	306.53
2008年	1,943	21,155	442.92	1930.55	444.03	317.96
2009年	1,937	20,837	439.11	1969.4	452.96	351.72
2010年	1,939	21,438	452.14	2148.03	494.05	367.67

表2 2010年 規模別・分野別の紙数・部数・印張等 (△=マイナス、- =増減なし)

	規模別				分野別	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	227	825	871	16	806	1133
平均期総部数(万部)	3,044	12,742	5,617	34	9,491	11,947
総部数(億部)	69.53	239.41	142.22	1.0	313.81	138.33
総印張(億印張)	231.69	1225.29	688.95	2.10	1800.67	347.36
紙数伸び率	0.9%	-	-	-	-	0.2%
平均期総部数伸び率	5.7%	△0.4%	9.5%	3.1%	4.7%	1.5%
総部数伸び率	8.9%	0.8%	3.9%	8.9%	4.1%	0.5%
総印張伸び率	22.2%	7.9%	7.2%	25.8%	10.1%	4.3%

(木原 正博 日本新聞協会審査室長)

的に換算してきた「ページ数」の値は使わない。なお、グラフの「ページ数」伸び率は「印張」伸び率にそのまま引き継ぐ。

日米で抑留特派員の扱いに大差

真珠湾攻撃—同盟電はどう打電されたか⑤完

鳥居英晴

(共同通信社社友)

同盟サンフランシスコ支局はAP通信社支局が入っていたクロニクル・ビル272号室にあった。駐在していたのは支局長の秋山慶幸と友松敏夫。秋山は1928年4月に東京日日新聞社から聯合に入り、運動部勤務になった。同盟になってからの37年4月に運動部長に就任(40年10月の職制改革で体育部長)。41年3月にサンフランシスコに支局長として赴任した。秋山は戦後、日本最初のスポーツ新聞である日刊スポーツの初代社長となる。友松は満州国通信社出身で、天津支局などを経て、39年8月にサンフランシスコ支局勤務になった。

真珠湾攻撃の日の支局の様子については、秋山が『敵国アメリカ』に書いている。秋山は1週間前に本社から帰還命令を受け取っていた。アパートのベッドを出たのが12月7日の午前11時(日本時間8日午前4時)少し前だった。いつものようにラジオのスイッチを入れ、顔を洗って行こうとすると、たたきつけるようなアナウンサーの声か耳に飛び込んできた。初めは何を言っているのか分からなかったが、やがてハワイ空襲を報じていることが分かった。

「あまりに穏やかな日曜の、それも世事をさっぱり忘れていた朝の頭には、一瞬それをどう考えていいのか判らなかつた。しかし、それが『飛行機はライジング・サンのマークをつけて居ります』というアナウンスを聞くに及んで、さては日本の海軍が——とそこではじめてもやもやした気が氷解した。いよいよ開戦かと思うと体中が締めつけられるような気がした」

APの編集室に入ると、異様な空気が充満していた。ニュース内容を読み返して、支局に行った。ニュース内容は漠然としたものであった。日本機の急降下爆撃が盛んに行われており、空中では日米機の猛烈なドッグファイト、沖合はるかかなたでは日米両艦隊の開戦が展開中のもよう。日本海軍機空襲の時間も単に今早朝とあるだけで、正確なものは何もなかった。これが第1報になればと思ひ、タイプライターでたたいた。電信会社は案外簡単に受け付けた。総領事館に行つて引き返し、第2報を送ろうとしたが、もはや受け付けてもらえなかつた。

外国人記者は逮捕され有罪判決

AP東京支局長のマックス・ヒルに対する巣鴨

拘置所での取り調べは42年3月7日まで続いた。精神の安定を保つために、シエークスピアの『オセロ』を全部暗記した。5月のある日、バスで裁判所へ連行され、執行猶予付きの懲役1年半の判決を受けた。肉体的な虐待は受けなかつたが、取り調べは精神的な虐待であつたとヒルは記している。ニューヨーク・タイムズのオットー・トリシヤスは、長時間正座させたり、顔を殴つたり、首を絞めたりして、スパイの「自供」をするよう迫られた(トリシヤス、『Tokyo Record』、43年)という。憲兵隊に逮捕されたジャパン・ニューロス・ウィークの記者フィリス・アーガルは、取り調べで顔を殴られ、「日本の法廷で裁判を受け、有罪の判決を受けた最初の白人女性になつた」(アーガル、『Prisoner in Japan』、45年)と記した。

逮捕された7人の外国人記者は全員、執行猶予付きの懲役2年から1年半の有罪判決を受けた。6月2日夜、ヒルは警察官に連れられて巣鴨拘置所を出た。董キャンブへ行く前にピアホールに寄り、そこで交換船で帰国すると聞かされた。

6月17日朝、米国人抑留者は第1次日米交換船の浅間丸に乗るため、董キャンブから東京駅に向かった。デーリー・メールのパーシー・ホワイティングは日本人妻と20代の3人の子どもを連れていた。ウォールストリート・ジャーナルのレイ・クロムレイは、日本人妻の同伴を当局に求めたが拒否され、3歳の息子とバスに乗り込んだ。バス

が通りに出ると、後ろで女性が手を振っているのが見えた。妻だった。

（クロムレイは2007年2月に96歳で亡くなった。同年2月25日付のワシントン・ポスト（電子版）によると、クロムレイは33年にカリフォルニア工科大学を卒業。ハワイで1年間新聞記者をして来日し、ジャパン・アドバタイザーの記者になった。電車で出会った日本女性と恋に落ちて結婚。38年にウォールストリート・ジャーナルに移った。帰国後に米陸軍に入り、日本語と中国語の知識があることから諜報部隊に所属し、米国軍事視察団（ディキシシー・ミッション）の一員として延安に派遣された。毛沢東に、ルーズベルト米大統領に会いたいというメッセージを送るよう頼まれた。メッセージは大統領に届く前に途中で握りつぶされた。戦後、日本に戻ったが、妻は結核にかかっていて46年に亡くなった。帰国してからウォールストリート・ジャーナルで55年まで働いた。その後はコラムニストとして活躍、90歳を超えても国防総省の会見には毎日顔を出していた）

東京駅に着くと、同盟外信部長の萩原忠三が見送りに来ていた。ヒルは「萩原さん、あなたが言った日本での人質というのは、刑務所の独房での6カ月のことだったのでですね」と言った。萩原は答えなかった。「人質」とは、ヒルがニューヨークで東京への異動が決まったことを萩原に告げると、萩原は「君は僕の人質だ。僕は君の人質だ」と言ったことを指していた。

「ヒルさん。真珠湾は攻撃ではなく、反撃だったのだと米国民が理解するまでは、この戦争は決して終わらないと伝えなければなりません」と萩原は言った。「萩原さん。その日は決して来ないでしょう」とヒルは答えた。警察官のカワサキがこの会話を聞いていた。2人は握手し、おじぎをして別れた。

東京駅からは特別編成の臨港列車で横浜港へ向かった。浅間丸には428人が乗船した。浅間丸は25日、横浜港外から東アフリカのポルトガル領モザンビークのロレンソマルケス（現マプト）に向けて出航した。

抑留の邦人特派員は外交官待遇

同盟ワシントン支局長加藤万寿男は41年12月30日、グロスタシティーの移民収容所をたち、列車でワシントンへ向かった。ワシントンでは移民局職員が付き添ったが、自由に買い物や友人と会うことができた。

その日の夕方、一行約55人は列車でバージニア州のホットスプリングズへ向かった。列車の中で同盟のニューヨーク支局長と一緒に乗った。ホットスプリングズではホームステッド・ホテルに抑留された。同ホテルには日本の外交官も既に抑留されており、日本人記者団は外交官と同じ扱いになった。屋内プールがあり、天候がよくなると、野球などの屋外スポーツもした。ほとんど毎晩、映画の上映があった。4月4日、ホットスプリングズから列車で西バージニア州ホワイトサルファ

ースプリングズへ移動し、グリーンブライアー・ホテルに入った。

「待遇だけは至れり尽くせりのぜいたくな収容生活」（木下秀夫）を半年続け、42年6月10日、ホワイトサルファースプリングズを列車でたつた。ニューヨーク港でグリップスホルム号に乗り込んだ。船は18日、全米から抑留されていた日本人約1100人を乗せて出航した。クラーク川上は妻の知恵子をニューヨークの波止場まで見送った。同盟からはワシントンの加藤、ニューヨークの稲本国雄（支局長）、安保長春、寺西五郎、木下秀夫、サンフランシスコの秋山、友松が乗り込んだ。グリップスホルム号はリオデジャネイロに寄港し、喜望峰を回ってロレンソマルケスを目指した。

ロレンソマルケスでの日米の出会い

グリップスホルム号はロレンソマルケスに7月20日、浅間丸は7月23日に到着した。ロレンソマルケスで、グリップスホルム号に乗ってきた日本人は浅間丸に、浅間丸に乗ってきた米国人はグリップスホルム号に乗り換えた。野村大使はグルー大使に会いたいというメッセージを伝えたが、グルーは話すことはないとして応じなかった。

グリップスホルム号に乗ってきた日本人記者の何人かはヒルと知り合いで、うち3人はビルとサンドイッチでヒルと談笑した。ヒルが獄中体験を話すと、彼らは恥じ入ったとヒルは記している。加藤によると、ヒルとはイタリアのステファ

ニ通信支局近くのバーで飲んだ。加藤が持っていた60^{ドル}とヒルが持っていた60円を交換した。加藤が比較的ぜいたくな米国での抑留生活を説明すると、ヒルは「自分の国を誇りに思う」と言った。浅間丸は同月26日、グリップスホルム号はその2日後に出港した。

加藤はシンガポールで浅間丸を降り、本社機で一足先の8月13日に帰国した。他の特派員は8月20日、浅間丸で帰国した。同盟社報42年10月号は、抑留されていた特派員が交換船で帰国したことを伝えている。社報は「前特派員諸君の全員を迎え得たことは邦家のため、大同盟のため至大の喜びである」と伝えているが、米軍入りを表明したクラーク河上(ワシントン支局員)と山崎東助(ニューヨーク支局員)については触れていない。職員記録には、クラークは41年12月8日付で「解職 退職金支給セズ 積立金返房ス(ママ)」と記されている。山崎は42年7月31日付で「依願退社」になっている。クラークに差をつけたのは、日本と戦うと宣言したことに対する懲罰であろう。

加藤は対外放送担当の通信局次長になり、同盟社報42年12月号で、「開戦前後の思い出」と題し、日米交渉について次のように述べている。

「米の外交は一面大胆ともいえるが、寧ろ盲蛇(に怖じず)である。あまりにも荒けずりであり、素人臭味が強い。日米交渉を通じてみて、特にその感が深い。米の政府要路者にもう少し複雑なメ

ンタリティーがあったら、日米交渉をしてかくも動きのとれぬ場面に追い込まずに、他の方向を変え得たろうと思われる」

クラークはGHQのG2歴史部へ配属

クラークは43年、ミネソタ州にある陸軍の軍事諜報語学校(MISLS)に入った。MISLSは日本語の通訳や暗号解読に従事する軍事言語家を養成するために41年につくられたもので、主に二世をリクルートし、6千人以上が卒業した。クラークは44年、戦時情報局(OWI)の心理作戦班(PWT)の一員としてインド・ビルマ戦線へ送られた。インド東北部アッサム州レドが基地だった。班長はハワイ生まれのコージ・アリヨシ。国務省の日本専門官、ジョン・エマーソンの指揮下でアリヨシとクラークは英文翻訳を担当した(カール・ヨネダ、『アメリカ情報兵士の日記』89年)。

44年3月にビルマでの戦闘が終わると、クラークは中国雲南省の昆明へ移った。少尉に昇進しPWTの班長になり、終戦を中国雲南省の昆明で迎えた。クラークはすぐに日本に行きたいと思っていたが、フランス語ができることからフランス領インドシナへの転属命令が出た。日本に行くことになっていった二世に頼み込み、配属先を交代してもらい45年10月に来日。連合国軍総司令部(GHQ)のG2歴史部に配属された。

G2歴史部は旧陸海軍人の約20人を嘱託として、戦史を編集していた。日本郵船ビル3階にオ

フィスがあった。元海軍大佐の大井篤が『終戦史録』月報(77年12月)に寄せた当時の回想によると、大井が重要証人に会う際はたいはい1人、時には2人の米国人が立ち会った。多くは二世であった。山崎東助の戦時中の消息は不明であるが、この聞き取り調査で「聴取者」としてその名前が出てくる。山崎は大井らとともに、小磯国昭元首相、東郷茂徳元外相、迫水久常元内閣書記官長らを聴取している。

クラークは木下秀夫と連絡を取った。11月のある日、木下の案内で妻千恵子の家を訪れ、約3年半ぶりに劇的な再会を果たした。クラークは千恵子や子どもと共に50年に米国に戻り、陸軍を除隊した。55年に海外情報文化局に入り、東アジア担当の広報局長を務めて76年に退職。85年4月に75歳で亡くなった。クラークの死後、千恵子は長男の住むハワイに移った。千恵子は2006年9月、94年の生涯を閉じた。

ヒルは帰国後に獄中体験をつづった『Exchange Ship』を出版、ベストセラーになった。43年にNBCに入り、イタリアなどでの戦争を取材、戦後はラジオのコメンテーターを務めた。49年10月に45歳で病死した。

めいのエディー・ピッケンズによると、ヒルはアルコール依存症などさまざまな病気を抱えており、それらは日本での獄中生活と関係があった。しかし、ヒルは日本と日本人を高く買っていたという。(敬称略、終わり)

日記で読む昭和史(5)

改名を強制、喜劇を弾圧

「北洋」「東條靴店」「大東亜病院」――。太平洋戦争中、改名を余儀なくされ、変えた名前である。北洋は洋食の老舗アラスカ、東條靴店はワシントン靴店、大東亜病院は聖路加病院のこと。米英の「敵性語」追放が極端に徹底された時期であった。こんな異常なことは芸能界から始められ、あらゆる分野に拡大されていった。

発端は映画法にある。1940(昭和15)年4月から同法に基づき俳優、監督らは名前を登録し「技能証明書」を得ることが義務付けられた。内務省はこれに併せ芸名の変更を強要したのである。これを伝える朝日新聞3月29日付朝刊の見出しは「奇を衒う藝名に肅名申渡し」。

「外国人と紛らわしいもの」「不敬にわたるもの」といった4基準で、まず16人に改名を命じた。反発した芸能人が出たが応じないと映画や舞台から締め出される。俳優の藤原釜足は藤原氏の創始者・藤原鎌足ふじわらのかまたりに似て「不敬」とされた。藤原は皮肉を込めて名前を「鶏太けいた」(変えた↓けいた)にした。片仮名で、しかも米英的だとしてやり玉に挙げられた人気漫才師ミス・ワカナは玉松ワカナ、歌手ディック・ミネは三根耕一に改めた。

芸名は大事な看板だが、朝日新聞は当局に疑問

を呈するでもなく、「藝人連中が、肅名旋風」をどう切り抜けるか興味を持たれてゐる」と書くだけ。42年1月、内務省はさらにエスカレート、芸名を禁止し全部本名に改めさせようとする。赤松貞雄『東条秘書官機密日誌』によると、さすがにこれは東条英機首相がやめさせたという。

エノケン(榎本健一)と並ぶ喜劇界のトップスターだった古川ロッパは膨大な日記を残している。その『古川ロッパ昭和日記』43年10月8日は、警視庁の検閲官が片仮名名の自粛を要求したことに對し「畜生、木っ端役人が」「アダ名なら兎に角、ロッパというのは俺の名だ。それを片仮名で書いちゃ何故悪い?」と怒りを込めて書く。

喜劇はじめ演劇は脚本の検閲を受け、公演前に「検閲稽古」もあった。検閲官の前で演じてみせるのである。42年、大阪・梅田劇場に出た徳川夢声は「検閲官のテストがある。これも大いに億劫おっくうである」と『夢声戦争日記』(3月5日)に書いた。確かに気持ちのいいものではなかったろう。作・演出の菊田一夫とのコンビで人気を博していたロッパ一座に対しては、とりわけ監視の目が光った。陸軍、海軍、情報局、内務省・警察である。国家総動員という統制体制の下では、こういう組織が末端まで幅を利かす。ロッパは舞台衣装の変更を命じられ、マイク使用を禁止されたことなどを詳細に記している。

* 検閲通らず明日の公演中止(42年1月12日)

* 海軍から内容が「ふまじめ故、中止せよ」と

要求される(同4月4日) * 憲兵隊から「日本人が弱くて(=弱く演じられて)いかんからもっと強くしろ」(43年1月10日) * (俳優が)届け出のセリフ以外のことをしゃべっている」と出頭命令(同7月8日) * (届け出た)脚本に女優の出る箇所はない。出すことはまかりならん(44年9月3日) * 演出をやり直して、もつと笑わせないでやれ(45年1月2日)

脚本が検閲を通らないこともしばしばだった。43年3月2日、情報局と陸軍報道部から「西洋式のものや、少しでも非時局的なものは一切許さない」と命じられる。ロッパは男爵家の六男の生まれ。文芸春秋社の編集者を経て役者になった経歴でも分かる通り、反体制論者でも反戦論者でもない。笑いによって「銃後の国民」を元気づけようとしたにすぎない。それが集中的に弾圧された。

喜劇は権力への批判や風刺につながることを警戒されたからだ。がんじがらめにされて軍事情場、軍病院などの慰問に駆り出される。ロッパは東京大空襲直後の45年3月14日、焼け出された座員もいる前で「訓示」した中で、こう言った。

「戦争以来、われわれのことを芸能人と呼ばれるようになったが、決してわれわれの格が上がったわけではない。役人や軍や、そういう人々が慰問その他に利用するのに、芸人ときあうのでは活券こげんにかかわるから、能の字を一字いれて、かうすれば体裁がいいと言っているに過ぎない」(敬称略)

(国分 俊英 共同通信社社友)

オリエンタリズムの亡霊を越えて

中東革命の虚実 (5) 完

榎 彰



(共同通信社社友・元ペイルト支局長)

中東での今回の動乱は当初「中東革命」と呼ばれていた。それがいつの間にか「アラブの春」という情緒的な表現にすり替えられた。そこには、西欧世界が近代以来引き継いできた「中東世界は不可解、理解不能である」という抜き難い「オリエンタリズム」の影が漂う。エジプト出身の米国の政治学者エドワード・サイードの言う「オリエンタリズム」である。

中東革命はいったんは、グローバリズムに伴う民主主義の発展という世界的な過程とみられていた。だが、部族主義などという、全く相反する現象が支配的になったためのすり替えであろう。このシリーズを「中東革命の虚実」としたのは、そのためである。西側の見方の背景には、西欧文明とイスラム文明との文明の断絶を強調した故サミユエル・ハンティントン・ハーバード大教授が著書『文明の衝突』で指摘した「断層線」理論に通じるものがある。西欧文明とイスラム文明の間には、越え難い断層線があるというのである。日本は明治維新で近代国家を成立させる際に、急速に発展した西欧と、らん熟し没落の一途をた

どる中国(清帝国)とイスラム(オスマントルコ帝国)という三つの文明と直面した。日本が西欧文明に急傾斜し、中国、イスラムを時代錯誤とみながらも無理はない。特にイスラムについては本来、異質の文明であり、日本は西欧文明を受容する際、中東蔑視の「オリエンタリズム」を合わせて受け入れたという色彩が強い。中東そのものの正しい理解をせず、西欧の中東に対する蔑視をそのまま受け入れたとみるべきだろう。

「自己責任論」の大合唱とパウエル発言

「オリエンタリズムと日米関係の疎隔」などと言うと、何のことかといぶかしがられるかもしれないが、米軍によるイラク戦争の最中に日本人のボランティアがイラクの戦争被害者救援に訪問中に現地部族の人質になり、大騒ぎになったことがあった。2004年4月のことである。自らの信念に基づいて正しい行動だと思っただけで活動する人たちに對し、日本国中が「自己の行動に無制限に責任を持って」という「自己責任」論で熱に浮かされたようにバッシング。日本がイラク戦争にもっと積極的に関与すべきだという対米従属論とも一緒

になり、日本人ボランティアが無差別に「国賊扱い」される悲劇が起きた。

この騒ぎの最中に、一方の当事者のパウエル米國務長官(当時)が「より良い目的のために危険を顧みない彼らのような市民や自衛隊がいることを、日本人は誇りに思うべきだ」と、日本の国論とは正反対の趣旨の発言をした。この報道を当時の小泉純一郎政権やマスコミの大半が無視する珍無類の出来事があった。

パウエル発言は「米国民主義の寛容さの象徴」だという見方が一般的である。果たしてそうであろうか。自衛隊のイラク派遣に当たって小泉政権は、アイデンティティを主張する個々の部族に對し金銭にとどまらない、あらゆる手を尽くした。それが米国の全般的戦略に反することもあっただろう。

これに對して当時の米国は世界貿易センターなど中枢へのテロ攻撃の衝撃の余波もあって、めつたにないことだが、ほとんど挙国一致で立ち向かった。当時のブッシュ米政権の空気は新保守グループ(ネオコン)の勢いが圧倒的に支配し、「反テロリズム」を対象にまとまっていた。それに便乗した小泉政権で、日本でも中東は理解困難だという「オリエンタリズム」が盛り上がることを、ネオコンとは姿勢を異にするパウエル長官も警戒し、日本人のボランティアをことさらに歓迎したのではないかと私はみる。

当時の中央情報局(CIA)は、イラクのサダ

ム・フセイン政権がアルカイダと密接な関係があり、大量破壊兵器を保持しており、周辺の諸国にとって脅威である、と分析していた。これがためだめだったことは今では分かっているが、日本の専門家は当時、これに同調していた。小泉政権の密接な日米提携関係という触れ込みにだまされ、今でもそう信じ込んでいる人も多い。虚偽と判明した前提の上に日米の提携を組み立てても、意味はない。

また一つには、日本の国論が「自己責任論」に完全に統一されてしまい、他国の人たちを驚かせたこともあっただろう。さらにパウエル長官が懸念したのは、西欧に端を発し本来、米国の社会には異質な「オリエンタリズム」が日本にも飛び火することだったかもしれない。マッカーシズムの例はあるにせよ本来、多元的な米社会に比べ、日本の社会には硬直的な部分もある。日本が自衛隊の安全を気にするあまり、無原則に現地の氏族、部族、宗派に気を使い過ぎて、目標を見失うことを心配したのかもしれない。

その場合、オリエンタリズムと並んで、「日本の独自外交」という「イズム」が到来する可能性もある。パウエル長官が、この問題で深入りするのを避けるような印象を与えたのも、そのためだったであろう。

部族主義の台頭でさらに複雑化

「グローバリゼーション」の嵐は目立たない形で吹き荒れている。ここ30年間のグローバリズム

の進展ぶりはすさまじい。経済から始まって国家、社会、時間、空間に至るまでグローバリズムで満たされている。「中東革命」も本来、民主主義発展の過程で理解されていた。「価値観の平準化」というのがグローバリズムの典型だとして、中東の現状はまさに一歩遅れた現象である。広範なデモによってチュニジア、エジプトの権威主義政権が倒れた時、西側は民主主義革命だと歓迎し、その後、リビア、バーレーン、イエメン、シリアとデモによる騒乱が続き、喝采した。

これは中東に対する「オリエンタリズム」の消滅であり、軍事的独裁に対する民主の抵抗という「分かりやすい中東」の図式が登場した。

冷戦体制の崩壊がこれを加速した。米ソの対立が中東の発展を阻害しているとよくいわれた。アラブ・ナショナリズムとか、国民国家の成熟とか、中東の健全な発展の象徴として指摘された。冷戦の崩壊後20年近くたつが、いまだに過渡期という認識が横行している。「中東革命」は、この過程を終結させる。「オリエンタリズム」は歴史的使命を終える。

ところが、そういう意味では中東革命は見事に挫折した。狭いアイデンティティーの自覚、部族主義が急速に台頭したのである。中東革命を支持するフランスの評論家、エマニュエル・トッドは、日本記者クラブの会見で、「最近では部族主義と言いつつ」と苦言を呈したくらいである。

中東は宗派、民族など多種多様の共同体が入り

交じった多様性の世界である。エスニック共同体と言つてよいかもしれない。それぞれの共同体がアイデンティティーを主張し、自覚を持つ。地域によって差はある。イランでは多数派民族（ペルシャ人）がアラブ世界と異なり、宗教（イスラム教）が支配権を持つ。リビアではアラブ人が支配的だが、部族間の対立が厳しい。イラクでは部族対立に宗派（スンニ派とシーア派）と、民族（アラブとクルド）が絡む。

レバノン、シリアはもつと複雑で、宗教、宗派、民族が10以上も共存し、複雑な対立関係をおかせる。パレスチナではユダヤ、アラブの民族対立と宗教が絡み、この上にイスラエルが単一の国民国家を主張する。パレスチナ側は二つの国家を主張する。

トルコは民族が違う（トルコ人）し、政経分離を早くから達成して、見事な国民国家を成立させたが、最近ではイスラム教の勢いが増し、雰囲気がおかしい。「緩やかな専制」と呼ばれ、アラブ全域を支配したオスマントルコ帝国の夢を追うグループもいる。宗教は各宗派に分かれ、民族は各部族、氏族に分かれ、複雑に分岐し、それぞれが自覚し、多様性を主張する。

1997年に、私が監修し中東の現状を分析した東海大学平和戦略国際研究所の論文集『テロリズム』を持参した時、京極純一東大名誉教授は「こんな汚い研究を立派に仕上げてください」と称賛してくれた。「汚い」というのは、西欧的

な頭脳では理解不可能な中東の現状を、京極先生らしい表現で表現してくれたもの思っている。中東というのは、どんな研究でも、すつきりはまとまらない。京極先生は見事に喝破してくれたと思う。

「人間の安全保障」の原点

76年秋、レバノンの首都ベイルートに赴任した私は、銃撃で半ば廃虚と化した、支局兼住宅のあったヤコビアン・ビルにしばらく滞在した。近代的なビルはほとんどの住民が避難した後、パレスチナ難民が入り込み、半ば難民キャンプ化していた。隣のビルも難民虐殺で有名なベイルート郊外のタールザータルから避難していた難民が占拠していた。到着後、幾日もたたないある日、隣のビルから出火した。電気の供給がままならず、パレスチナ解放機構(PLO)が難民に配給していた照明用のケロシン・ガスを、誤って炊事用に使ってしまったらしい。たまたま訪れていた民間非営利団体(NPO)の英国人と緊急消火に努めた。

ところが、占拠していた難民は姿を消してしまつた。誰も消火に協力しない。2人だけで何とか消火し、しばらくたつて様子を見て戻つて来た難民に文句を言ったところ、「逃げたのではない。消防を呼びに行ったのだ」と釈明する。PLOの本部まで数キロはある。電話は不通だし、タクシーを呼ぼうとしたと言う。消防が駆け付けたところで、鎮火は不可能だったろう。

イスラム教スンニ派とか近所の異なる共同体に

聞いても、消防についての話し合いが成立したかどうかはよく分からない。「安全保障」の原点はどこにあると奇妙な納得をした。異なる共同体がモザイク上に共存している場合、いったん内戦などが起きて相互のコミュニケーションが切断されると、あちこちのネットワークが機能しなくなる。

治安や清掃、電力、水道など社会生活上のインフラは、異なる共同体である程度の話し合いがついていた。だが、消火などという高度に専門的な分野になると、そうはいかない。直属の共同体に救いを求める。医療とか社会福祉の分野でもそうであろう。社会のネットワークが崩壊したとき、残っている部分と、消えうせた部分との差をまともに見たような気がして、あせんとした。東日本大震災でも、同じような現象が瞬間的には表れたのであろう。「人間の安全保障」の原点を見る思いである。

大量移民で退潮のユダヤ至上主義

一部の理念、アラブ民族主義のみに共鳴してパレスチナ解放運動に協力した日本赤軍の足立正生がギリシヤ正教に入信したという話を聞いて、テロリストの世界でも「国籍がものを言う国民国家の世界から離脱したとき、専属する共同体が欲しいのだな」と思った。

ここ二、三年、イスラエルが大きく変わりつつある。冷戦構造の崩壊以後、旧ソ連から百万人を超える大量の移住者が押しかけた。最近の人口比

率からいくと、そのうちに占領地だけではなくイスラエル本土でも、非ユダヤ人の出生率がユダヤ人を大きく上回り、いずれは過半数を占めることも予想されるといふ。イスラエル政府の側には、ロシアからの移民を大量に受け入れることによつて、「一流市民」としてのアラブ系住民が過半数を占めないように、という計算があつたことは間違いない。

そのため政治的雰囲気が一挙に変わった。極端なユダヤ至上主義、反アラブ主義が絶頂を越えて下り坂に差し掛かった。そのうち、イスラエルという国家そのものが「多民族国家」風になり、イスラエル特有のナシヨナリズムの神通力が消え去つてきた。ロシアから来たユダヤ人の中には、キリスト教信者もかなりいるという話を聞いたことがある。ユダヤ至上主義の波が去り、改めて国民国家を考え直そうという雰囲気が生じている。

「神が与えた聖地」という概念を否定したり、ヘブライ人の伝説に疑念を示したりする反シオニストのヤコブ・ラブキンの『トラーの名において』とか、ジェロモー・サンドの『ユダヤ人の起源』などという本が売れているのが、その良い証左であろう。

中東は今、歴史的な転換期にある。それも「中東革命」とか「アラブの春」とかいう「オリエンタリズム」を想起させる言葉ではなく、「文明の対話」とか、「文明の競合」といった次元での認識が望まれる。(敬称略、終わり)



仏政権揺るがすベタンクール事件

ルモンド紙記者の情報源侵害へ発展

欧州を中心に新聞界の動向を調査している「ヨーロッパ・ジャーナリズム・センター」は9月2日、フランス政府の秘密調査機関によってジャーナリストの報道活動がスパイされていたとルモンド紙が報道した後、ニコラ・サルコジ大統領が政治圧力にさらされる事態となった、と発表した。

このルモンドの報道は、フランス最大の化粧品・美容会社のロレアルを舞台に、最大の株主である女性大富豪、リリアン・ベタンクール氏を中心とする「ベタンクール事件」が1企業をめぐる人間関係のスキヤンダルから、サルコジ大統領をも巻き込んだ国家的スキヤンダルに拡大、変質する転機を意味するものであった。

ルモンドは、政府の国内情報中央調査機関(DCRI)がジャーナリストの情報源を探るためにスパイ活動を行っていた証拠を得たと発表した。そして、DCRIが同紙の調査報道ジャーナリスト、ジェラルド・ダベ記者の携帯電話による詳細な通話記録を提出するよう電話事業者に命じたことと述べ、クロード・ゲアン内相もこれらの問題を確認したと報じた。

DCRIはこの報道に対し、情報源の漏えい者

が司法省大臣官房の高官であることが判明すると、その人物を直ちに司法省の職務から更迭し、フランス領ギアナに左遷した。

ルモンドはさらに、国家機関によるジャーナリストの監視、追跡の行為は「キャビネ・ノワール」(黒い内閣=陰の作戦機関)がフランスの政治権力の最上層、すなわち「エリゼ宮」に存在するのではとの疑惑を確信に変えたことで、まさに「国家の問題」になったと一面の論説で指摘した。

1922年生まれのベタンクール氏は著名な写真家フランソワ・マリイ・バニエ氏との親密な交際、娘のフランソワーズさんとの仲たがいに加え、サルコジ大統領ほか保守政治家への支援もあり、メディアの激しい詮索など、さまざま問題に直面した。特にバニエ氏がベタンクール氏の写真をフランス誌「エゴイスト」に掲載する仕事を委託されてから彼と親密な関係を結び、そのパトロンとして次々に贈り物を提供するようになった。その中には、生命保険証券や海外名画なども含まれ、総額は13億¹⁾にも上ったという。挙げ句の果てにベタンクール氏は、バニエ氏を唯一の財産相続人に指名した。

これに対しフランソワーズさんは、母ベタンクール氏に対する「個人的利益による弱者への身体的、心理的搾取」として、バニエ氏を刑事告発した。今年6月にはフランソワーズさんの夫マイヤーズ氏が、管理不能としてベタンクール氏を保護下に置くように裁判所に申請した。

こうした状況の中で、ベタンクール事件は社会上層の政治スキヤンダルに発展した。ベタンクール氏の会計担当者だったクレール・チブー氏は捜査当局の調べに対し、保守系政治家たちがしばしばベタンクール氏のマンションを訪れ、現金の入った封筒を受け取っていたと陳述した。

各メディアの報道などによると、ベタンクール氏は07年の大統領選挙戦当時、保守政党「国民運動連合」(UMP)のサルコジ候補支援のために、UMPの会計責任者だったエリック・ブルト氏(サルコジ政権で労相に就任したが昨年11月に更迭)に15万²⁾の現金が入った封筒を渡したという。また、サルコジ大統領がパリ近郊のヌイシユルセーヌ市長だった83年から2002年の間に私邸をしばしば訪れて来て、現金入りの封筒を受け取っていたと述べたと伝えられる。だがその直後、サルコジ大統領の不法な現金受領について証言の撤回を求める警察からの圧力を認めた。サルコジ大統領とブルト氏は共に、不法行為の実行を否定している。

ルモンドは「ジャーナリストの情報源秘匿権の不法な侵害は許されない」との立場を堅持。アメリカの「ウォーターゲート事件」ならぬ「サルコリート事件」の言葉も登場し、野党から大統領、政府、ブルト氏への批判もさらに強まってきた。焦点は「ジャーナリストの情報源秘匿権への法的侵害」問題に移っていくようである。

(広瀬 英彦³⁾ 東洋大学名誉教授)

メディア談話室

「鉢呂報道」批判の欠落部分

藤田博司

鉢呂吉雄経済産業相が「不適切発言」を理由に辞任に追い込まれてから間もなく2カ月。今や「辞任は当然」とする見方を疑う人もなく、政治の世界もメディアの報道も以前の日常に戻っている。

インターネット上でいっとき盛んだったメディアの報道に対する批判も下火になった。メディアの側は批判を取り立てて気に掛けている様子もない。一部の新聞や週刊誌が報道の経緯の「検証」を試みたものの、問題の本質に迫る検証には程遠かった。このままでは、鉢呂氏の辞任に至る一連の報道もメディアの気まぐれな逸脱として、早々と忘れ去られてしまいそうな気配である。

いまだ不明確な事実関係

しかしそうなることは、日本のジャーナリズムにとって決していいとは思えない。このままではジャーナリズムが最も大事にしなければならぬ根幹の部分で腐食が進むことにもなりかねないからだ。

鉢呂氏を辞任に追い込んだ報道に大きな不備があったことは、報道現場の多くの人たちがそれと

なく内心で感じ取っているはずである。しかし何がどう不備であったのか、なぜそうなったのかは、ほとんど明らかにされていない。今のところ、ジャーナリズムの側が自ら報道の経緯を徹底的に検証しようという姿勢を見せていないし、反省の兆しもない。

一連の報道についてさまざまに指摘された問題点は、大きく分けると次の三つが挙げられる。第一は、不適切とされた9月8日夜の鉢呂氏の言動をめぐる事実関係がいまだに不明確なままであること。鉢呂氏と少数の取材記者の間でのやりとりであったにもかかわらず、各社の伝えた鉢呂氏の発言内容がまちまちであったことに、報道の不確かさが象徴されている（詳細は本欄前号参照）。

第二は、鉢呂氏が原発被災地を「死のまち」と表現したことや、冗談交じりに「放射能をつける」と言ったことが、大臣の責任を問うほどの重大な問題であったかどうか、というニュース判断に関わる疑問。メディアがそろって「不適切発言」と決めつけ、「辞任は当然」とする社説を掲げたことに、少なからぬ市民が首をかしげた。こ

れを、ささいな失言の揚げ足取りをするメディアの傲慢と受け止める声もあった。

第三は、鉢呂氏の発言に対して福島県民や政治家の、怒りやいら立ちを大きく取り上げた反響報道への不信だ。「死のまち」との表現には、むしろそう受け止めるのが当然、という指摘が、インターネット上の投稿にはあふれていた。「怒りやいら立ち」の声はメディアが報道の都合に合わせて一方的に集めたものであることが、読者視聴者には見透かされていた。

怠った報道の基本所作

これらの点に問題があったことは、おそらく報道の現場も否定するわけにはいくまい。表向き、自分たちの報道に間違いはなかったと主張するにしても、これらのメディア批判に対して全面的にあらがうことは、まずできそうにない。

しかし右の問題点の中には、一連の報道を批判する上で最も重要な点が抜け落ちていく。それは、なぜこうした問題の多い報道がまかり通ったのか、その原因が明確に指摘されていないことだ。不確かな事実がなぜ不確かなまま報道されたのか。議論の余地ある発言をなぜメディアは一斉に「不適切」と決めつけて報道したのか。一方的なありと受け止められても仕方のない「怒りやいら立ち」の紙面をなぜやすやすと作ったのか。

これら幾つかの「なぜ」は報道の仕事に携わる者の基本的な所作に関わる問題だ。正確で公正な

ニュースを伝えるためには、情報を（不確定な要素があれば）二重、三重に確認し、内容を検証する必要がある。他者を批判する場合、批判される側の言い分を十分に聞かねばならない。偏見や思い込みでの報道は避けねばならない。

「鉢呂辞任報道」で報道側はこうした基本的所作を守っていただろうか。新聞の記事から読み取れる限りでは、答えは否だ。「放射能」をめぐるやりとりについて、記者が声を掛けられたという毎日新聞の記事は、鉢呂氏の発言を「趣旨」でしか伝えられなかった。記者が近くにいなながら、やりとりをはっきり聞き取れなかった朝日や共同通信、記者が現場にいなかったその他の社は何を根拠にそれぞれ「鉢呂発言」を伝えたのか。各社の報道には鉢呂氏に情報の確認を試みたことをうかがわせるくぐり、どこにも見当たらない。

明示されない情報源

「放射能発言」の不確かさは、記事の書き方にも表れている。毎日を除く各社の記事は、鉢呂氏の発言が「わかった」「明らかに」「（した）」と、間接情報として伝えている。しかし、いずれの社の記事も、この間接情報を誰から入手したのか、誰に確認したのかについても、一切触れていない。事実関係の確認ができていないから、鉢呂氏の発言の真意や言い分も伝えられない（取材もしていない）。にもかかわらず、鉢呂氏を批判する福島県民や政治家の反響は大々的

に報じている。これらの反響を集めた記者は、福島県民や政治家の取材対象に、鉢呂氏の発言をどのように説明したのだろうか。取材が公正、公平であったとはとても思えない。

こうした報道が行われた最大の原因は、ニュース取材のイロハがいつも簡単でないがしろにされたためである。情報を確認し、検証する作業を怠った。批判する報道対象の真意や言い分をただすこともしなかった。記事を書く際に必要不可欠の要素である情報源を明示することも無視した。ニュースの正確さに対する配慮はもとより、公正さを担保する気配りも欠いていた。

問題をさらに悪くしたのが、メディアの横並び体質、特落ち恐怖症だ。1社が走りだすと、他社も一斉に走り出す。情報の中身や判断の可否を十分検討することもなく、ただバスに乗り遅れまいとする。その結果生じたのが「メディアの狂騒」と呼ばれる集団ヒステリーだ。あまたある報道各社のうち1社でも報道の基本を守り、冷静に事態を判断していれば、こうしたヒステリー状態は避けられたはずだが、それはかなわなかった。

悪弊を直視し自己検証を

報道現場には今回の事態をオフレコ取材のルールのあいまいさが招いた混乱、とする見方もある。しかし混乱の原因は、各社の取材現場が報道の基本を守らなかったことにある。ニュース価値の判断やオフレコの扱いなどを議論する以前の問

題である。報道に携わる人たちがそのことをしっかり認識していないと、メディアは「鉢呂辞任報道」から何も教訓を学ばないことになる。

朝日、東京など一部の新聞は鉢呂氏の辞任後間もなく、一連の報道の「検証」を試みてはいた。東京は9月20日の「メディアと政治を考える」と題する社説であらためてこの問題を論じ、今回のような報道がメディアの「言葉狩り」に陥る危険を「自戒を込めて」指摘した。しかしこれらの検証も、今回の報道がジャーナリズムの基本をないがしろにしていたことには全く触れていない。そのことに正面から向き合わずに本格的な自己検証は到底望めない。

「鉢呂辞任報道」に見られたような報道が日本のジャーナリズムの日常とは思わない。しかし報道の基本をおろそかにし、メディアの狂騒に走りやすい悪弊と体質が日本のジャーナリズムをむしばんでいることも否めない。

今回のような事態を繰り返さないためには、報道現場がその悪弊を直視し、自覚的に改める以外にない。ジャーナリズムの基本を忠実に守ること、周囲の動きに惑わされず、独自の判断基準を持つことである。それを実践するための第一歩として、今回の報道の問題点を正面から、誠実に自己検証することを望みたい。そうすることが、読者、視聴者の信頼を取り戻す早道と考えられるからである。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

沖縄密約文書「廃棄の可能性」

不可解な「無いものは無い」判決

西山太吉・元毎日新聞記者ら25人が訴えた「沖縄返還密約文書開示」控訴審判決で、東京高裁（青柳馨裁判長）は9月29日、国に開示を命じた一審・東京地裁（杉原則彦裁判長）判決2010年4月9日IIを取り消し、原告側の請求を退けた。

青柳裁判長は「問題の文書を探したが無かった」とする国側の調査結果に従って一審判決を覆したものの、判決理由には一審が指摘した「密約文書の存在」を「推認される」と記している。だが「いくら探しても問題文書は見つからなかった。無いものは無い」との「三百代言」的な逆転判決にがくぜんとさせられた。情報公開法に基づく開示義務を無視したもので、民主主義国家とは言えない司法判断に、原告をはじめ多くの国民の怒りが高まっている。こんな欠陥判決を許すことはできず、原告側は10月12日最高裁へ上告した。

「事案の概要」や「争点」を記した判決理由はA4判60頁もの長文だが、一審に比べ歯切れが悪く、「情報公開をめぐる重大な訴訟」との認識が

著しく欠如していると言わざるを得ない。末尾の文章に「本件各文書の管理状況については、通常の管理方法とは異なる方法で管理されていた可能性が高く、また、その後に通常とは異なる方法で廃棄等がされた可能性がある」と記述していたものの、後段で「外務省及び財務省が本件各不開示決定の時点において本件各文書を保有していたことを認めるには足りず、他にこれを認めるに足りる証拠はないというほかはない」との牽強^{けんきょう}付会な理屈で、「不開示決定は適法」との逆転判決が下されたのである。

情報公開法無視に驚く

一審の杉原裁判長が「国民に知らせないまま財政負担することを、米国との間で密約を結んでいった。国民の知る権利をないがしろにした国側の対応は不誠実」と断じて、「外務大臣及び財務大臣は、原告らに一連の行政文書を開示せよ」との明快な判決を下したのに比べて、控訴審判決の次元の低さにはあきれ果てる。「情報公開法の重要性」に耳を傾けず、国家権力に追従するような司法では、民主主義国家の根幹が揺らぎかねない。

情報公開法（01年4月施行）の前年に密約関係重要文書が廃棄されたことは、原告団の詳細な調査や先の外務省・有識者委員会調査で暴かれており、控訴審判決理由でもその点は洪々認めざるを得なかったのである。米国公文書館に両国が交わした密約文書が保管されていることが10年前に明らかになってきているのに、日本政府は「無いものは

無い」といつまでも強弁し続けるのだろうか。原告団が強く要請しているように、「日本側に文書が無いならば、米公文書の写しを取り寄せて精査すれば明確になる」ことなのである。

新聞各紙が「不当判決」と論評

9月30日の朝刊各紙を点検すると、毎日新聞が「密約文書『廃棄の可能性』」との見出しを掲げて1面トップ。朝日新聞も1面2番手で「国が秘密裏に廃棄した可能性」と大きく報じ、両紙とも社説に取り上げ、「過去の問題ではない、廃棄疑惑に国は答えよ」と迫っている。

「逆転敗訴とはいえず、『国民の知る権利』に基づき、政府に真相をただし続けた裁判の意義が失われることはない」との受け止め方（朝日社説）に共感する。「そもそも不開示請求対象の文書の写しは米国立文書館で公開されており、元外務省局長も文書に署名したことを認めている。密約文書があったというのが国民の抱く常識的感覚だ。……公文書は役所のもではなく、国民の共有財産である、という自覚が、日本の行政には著しく欠けてはいないだろうか」と毎日社説が指摘する通りである。

他の全国紙、主要県紙も「密約の存在が明らかなのに、なぜ『文書が無いから仕方ない』と判断したか納得できない」との見方が共通していたことを確認できて、敗訴にもかかわらず「権力監視」の重要性を痛感させられた。

「民主主義国家」が恥ずかしい

判決後の記者会見で、原告共同代表の桂敬一氏（元東大新聞研究所教授）は「密約文書が相手国（米国）にあつてここ（日本）にないのはおかしいと、一審は明快な判断を下した。文書がなぜ無いのか、その理由を明らかにすべきだ」という説明責任が国にあるとした判決の意義は非常に大きい。これに対し、国側は二審で『有識者委員会でも調査したが、文書が無いという結論は同じだ』と主張を繰り返した。こちらは（原告で作家の）澤地久枝さん、小町屋育子弁護士を中心に調査チームをつくって、国が（2010年度に）公表した外交文書4500冊から、係官の手書きメモなども丹念に調べ、密約合意に至る過程を時系列に並べた。そうすることで密約協議の経過が分かったが、私たちの求める密約文書だけが無い。これはどう考えてもおかしい。国家権力が自分の利害に絡む行為をしたとき、それが適法なのかどうかをみんな知りたい。それが満たされることが、民主主義の成熟につながる。国の作為で事実が隠匿され、結果的に国民に不利益を与えている。日本の情報公開制度の在り方が問われているのだ」と語った。

西山太吉氏も「判決は、特定の職員が特定の方法で管理し、廃棄した可能性に踏み込んだ。だが『捨てたのだから、無いものは無い』と言い、廃棄について遺憾の『い』も言っていない司法の独善、限界が露呈された。情報公開とはそんなもの

か」と語気鋭く迫り、原告側それぞれが「大勝利と同時に大敗北」と異口同音に語った熱気に、「情報公開」請求への決意を強く感じ取った。

「知る権利」に答えぬ政治姿勢

「もし、文書を廃棄したうえで不存在を主張することによって、結果的に情報公開を免れることが許されるのであれば、制度の趣旨が否定される。公文書の作成、管理に関する規定がいまいだった日本の後進性がこの事態を招いたことは教訓として反省すべきだ」と堀部政男・一橋大名誉教授は指摘する（朝日9・30朝刊）。波多野澄雄・筑波大教授（元外務省有識者委員会委員）も「密約関連の文書は外務省が情報公開法施行前に大量廃棄した文書の中に入っていると思っっている。訴えは認められなかったが、外務・財務両省の責任は残る」（毎日9・30朝刊）と、文書管理のズサンさを糾弾していた。

山田健太・専修大准教授は「改めて、消極的な司法に失望。知る権利を相変わらず防衛権的な自由権に押しとどめ、この間の研究成果や立法作業の進展を顧慮することがない。すでに法案が示される段階に差しかかる情報公開法改正案では、第1条の目的に、『知る権利』を明記しているにもかかわらずである。文書の廃棄は仕方ないと割り切ったように読める判決だが、ことは国を左右するような重要な国家間の密約である。そうした歴史に対する冒瀆ともいえる愚挙を、訴訟の本筋からすると見逃す態度はいかなるものか。これ

は結果的に、政府の秘密体質（捨て得）を追認することになりかねない」と、琉球新報9・30朝刊で見事な分析をしていたが、民主党政権になっても改まらない「隠蔽体質」が嘆かわしい。

藤村修・官房長官は控訴審判決後、「請求文書を保有していないという従来の政府の主張が認められた」と記者団に語り、山口壮・外務副大臣は「無いものない無だから、済みません」と平然と述べたというから驚く。

「いつまでも人民を愚弄できない」

一審の原告最終弁論で、「全ての人をしばらくの間愚弄（ぐろう）するとか、少数の人を常にいつまでも愚弄することはできません。しかし全ての人々をいつまでも愚弄することはできません」と、リンカーン米大統領が奴隷制度廃止に関する演説（1858・9・8）の一節を引用して、「情報公開」を迫ったことを想起し、最高裁に持ち込まれた「密約訴訟」の成果を見守っていきたい。

（池田 龍夫 〓 ジャーナリスト）

（注）情報公開法第1条（目的）この法律は、国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする。

放送時評

12のチャンネルが新たにBS放送開始

独自性、優位性で支持されるかが鍵

この10月から、BS放送に新たなチャンネルが登場した。

今回、新たにサービスを開始したのは「WOWOW」「スターチャンネル」「Jスポーツ」「放送大学」の各2チャンネル、「グリーンチャンネル」「BSアニマックス」「FOXbs238」「BSスカパー!」の8事業者、12チャンネルである。これでBS放送は「ウェザーニューズ・データ放送」「放送大学ラジオ放送」を含む計24チャンネルとなった。

これによりBS放送は、多チャンネル時代に突入した。そこでは果たしてどのような未来が描かれているのか。新BS放送を取り巻く状況を考えてみよう。

今年がBS放送の変革の年

今年の放送界の最大の課題は、何と言っても7月24日に予定されていた地上テレビ放送のデジタル放送への完全移行に向けたアナログ放送の終了だった。この地上テレビ放送の完全デジタル化に隠れて、今年がBS放送にとっても大きなターニ

ングポイントの年であることは、あまり目立たなかったように思う。

まず、日本のBS放送のけん引的な役割を担ってきたNHK—BS放送に関して言えば、デジタル放送に完全移行するとともに、小泉政権下で始まったNHKが所有する放送波数の削減問題の一つの結論として、「NHKハイビジョン」が終了する一方で、残ったBS2波については再整理が行われた。地上デジタル放送が映らない難視地域、いわゆるデジタル難視地域に向けては、BS波を用いて在京局の放送番組を提供する、いわゆる「セーフティーネット放送」が行われることになった。

これにより、これまでNHK—BS2に担われていた「難視聴対策」というくびきが解かれたこともあり、「NHK—BS2」は「NHK—BSプレミアム」に模様替えをして、これまでニュース、スポーツ中心だった「NHK—BS1」と共に、BSの独自色をこれまで以上に前面に出した編成に移行した。

他方において、2000年から放送サービスを開始したいわゆる地上民放系のBS各局がその広告枠の売り上げを順調に伸ばし、軒並み右肩上がりの業績を示している。リーマン・ショック以降の景気停滞の中にあつて、他の多くの広告メディアが苦戦を強いられている中、インターネット広告と衛星放送による広告は堅調だ。多メディア多チャンネル化の進展やインターネットの伸長によ

り、メディア利用者のテレビ離れ、特に若者のテレビ離れが喧伝けんでんされる中で、地上テレビ放送との総接触率が漸減傾向が見られるという。現行の視聴率調査においては、BS放送との接触はデータ集計上「その他」として扱われているが、この「その他」部分が、文字通りの「その他」として見過ごしておくわけにはいかないほどの存在になってきている。

また、番組についても、ギャラクシー賞、民放連賞といった優れたテレビ番組を顕彰するテレビ賞においてBS放送の番組が目立つようになってきていることから分かるように、そのプレゼンスが高まってきているのは確かである。

そんな中で今年10月の新BS放送のスタートだった。

今回、新たに参入した8事業者12チャンネルのうち、放送大学の2チャンネルだけが無料放送であり、あとの全てのチャンネルは有料放送である。これは認定時において、リーマン・ショックの影響を引きずる日本経済の先き行きに配慮した結果、広告放送よりも有料放送を志向する事業申請者の方に、認定作業における評価は有利に作用したと評された。

10月1日に始まった今回の新BS放送の立ち上がりが目されるのは、これらの新BS放送各社が、その認知度アップに積極的に取り組んでいることである。

その一つが、有料放送の各局が無料放送期間を

設定し、視聴者に実際に触れてもらえる機会を用意したことである。特に「FOXbs238」「BSスカパー!」の2チャンネルは、この10月から1年間は無料放送を行うことで、視聴者の認知度アップを図ろうとしている。

もちろんこれらの放送局は有料放送として事業申請をし、免許を得ているわけであり、サービス期間といっても、なりふり構わぬとも思えるその手法に疑問を呈する声も存在する。実際、広告収入をその主たる財源とする既存の民放BS各局からは反発も強かった。

にもかかわらず、新BSの有料放送事業者が無料放送を実施しているのは、有料放送のチャンネルが増えたというだけでは視聴者獲得がままならないと、新BS事業者側も行政側も認識していることの表れと言えるだろう。別の見方をすれば、認定競争に勝ち抜き、新たにBS放送でのチャンネル枠を獲得したものの、これからの事業が容易ではないことを十分に認識していることの表れとも取れる。

それ故に、10月1日の新BS放送のサービス開始日を挟んだ9月末から10月にかけては、メディア利用者に各チャンネルの魅力を知ってもらおうと、新BS各局の宣伝・PRにも熱がこもっていた。

個人的に特にPRに熱心だと思えたのは、WOWOWであった。このところのWOWOWのオリジナル番組の制作に懸ける意欲は高く、今回の3

チャンネル体制になったことで、WOWOWという放送局のチャンネルコンセプトがより一層明確になったように思う。

開局から20年を経て、十分に認知度が高いとされるWOWOWにおいても、今回の新BS放送での追加チャンネルの保有に当たっては、「第二の開局」と位置付け、有名タレントを出演させた海外からの生中継番組や、ネームバリューのある人気映画を積極的に編成。それらの目玉番組と共に、地上テレビ放送の他、新聞、雑誌などで今回始まる新たな3チャンネル体制を積極的にアピールしていた。

BS放送の今後

この原稿を書いている時点では、新BS放送の10月分の加入者数がどのように推移したのかは発表されていないが、漏れ伝えられるところによると、この宣伝・PRはそれなりに功を奏し、加入者を随分と伸ばしたところも多かったようだ。いづも以上に宣伝・PRに力を入れたのも、今回の新BS放送のスタートが今回、認定を受けた事業者たちにとって、決して楽に顧客を獲得できる市場ではないことを十分に承知しているからに他ならない。

9月7日に衛星放送協会の多チャンネル放送研究所が主催して、「新BS時代の多チャンネル放送」というパネルディスカッションが開催された。このパネルディスカッションには総務省衛星・地域放送課の小笠原陽一課長、日本映像事業

協会の澤田隆治会長、博報堂DYメディア環境研究所の吉田弘所長、情報通信総合研究所の志村一隆主任研究員らが参加してBS放送の未来について議論が交わされた。私もモデレーターとしてこの議論に参加したのだが、そこでの議論に共通して流れていた問題意識は、新BS放送の登場を、単純にテレビスクリーンの取り合いと考えてはいけないということであったように思う。

ただ単にBS放送のチャンネルが増えたというのではなく、その周りでは、同時にオンラインの動画配信サービスのHuluなどに代表されるウェブ系の動画サービスの動きが活発化する一方で、フェイスブックやツイッターといったSNSが、新たなメディアサービスとして注目を集めている。それらの周辺メディアの動きを含めた中で、今回の新BS放送の立ち上げと、その後のありようも考えるべきであろう。

12年3月には、BS放送にさらに新たな7チャンネル加わることが予定されている。

新BS放送の開始は、多チャンネル放送市場への刺激になるとの期待がある一方で、単純にばら色の未来を描けないことも分かっている。ネットメディアの浸透など、放送を取り巻く環境が大きく変化する中で、それぞれの事業者がその独自性、優位性を理解し、視聴者に支持されるサービスを提示できるかが、このメディアサービスを成功させる鍵になるのではなからうか。

(音 好宏 上智大学教授)



米公共ラジオ放送の新会長にネル氏

セサミ・ストリートの立役者

米公共ラジオ放送(NPR、本部・ワシントン)の理事会は10月2日、新しい会長兼最高経営責任者(CEO)にゲリー・ネル氏(57)が就任すると発表した。

ネル氏は近年、非営利組織の「セサミ・ワークショップ(SW)」を率いていた。1989年からSWに入り、優れた手腕が買われて2000年にはCEOに就任。以後は強烈なリーダーシップを発揮して、世界的なマーケティングや番組放送権拡大戦略を進め、「セサミ・ストリート」を子ども向けの世界的ヒット番組に育てた実績が認められたとみられる。

ネル新会長はこれまでジャーナリズムに関わった経験は全くないことから、今回の人事はNPRが中心的に位置付けているジャーナリズムの側面よりも、これからのようにして経営的に生き残られるのかに重点を置いた人事だと受け止められている。また、今回の人選をめぐる背景にはピビアン・シラー前NPR会長時代からの政治的な課題が横たわっていたとみられる。

今年3月9日付で辞任したシラー会長時代には、NPRが積極的なデジタル展開を進めること

で、米国民全てにNPRの公共ラジオ放送ニュースを届けることを目指した。ラジオ放送だけでなくインターネットをはじめとする全てのメディアチャンネルを、NPRのニュース情報に関わる流通回路とする取り組みを展開したのである。言い換えれば、公共ラジオ局がデジタルジャーナリズムの旗手として機能する取り組みが行われていたと言える。

こうした積極展開のさなか、直属の部下だったロン・シラー副会長兼NPR基金会長の「長い目で見れば、NPRは連邦から資金を得なくても、うまくやっていけることは明らか」とのNPR自主自立可能発言が明るみに出され、NPRと関連局への連邦による運営支援が一気に政治問題化した。

連邦議会下院のエリック・カンター議員(共和党)は、NPRの運営に供する連邦税制支援を取りやめるべきだという従来からの立場を先鋭化。加えて公共放送の運営に投じられた国民の税金が有効に使われているかどうかをただす流れが生まれ、NPRの40年余りにわたるニュースジャーナリズムへの積極的な取り組みが、政治的な要因で制動を掛けられることとなった。この余波を受けてシラー会長は辞任に追い込まれ、半年間にわたって会長空席の状態が続いていた。

NPRは全米800の加盟局と連携してニュース、教養、娯楽番組などを放送している。連邦政府はNPR加盟の各ローカル局に対し、一般的に

は予算の10%、NPRには2%相当を拠出してきた。連邦予算から公共メディアに対する支援額は国民1人当たりが1ドル35セントを負担していることになる。NPR理事会のデブ・エドワーズ理事長は「連邦議会および米国民の皆さんに伝えるべき大事なことがある。それはどれだけNPRの番組が価値あるものかということ、これは理事会が何よりも大切にしているNPR、および今回就任したネル新会長にとっての使命だ。しかし、それを実現する上であらゆる類いの不測の事態に備えることも大切になる」とのコメントを発表している(『ポリティコ』オンライン、10月9日)。

NPRのニュース報道に見られる論調は保守政治家にとってはリベラルだと感じられ、あらゆる機会を捉えて批判しようとするムードが漂っている。公共放送局の中には、例えば南カリフォルニアのKPCのよう、将来の連邦支援カットは起こり得るシナリオだとして備えを始めている局もある。

連邦を通じて国民の税金が拠出されている限り、NPRは常に政治的な圧力に直面する可能性がある。ニューヨーク市立大学のジェフ・ジャビス教授は「新聞と同様、公共ラジオ局も破滅する運命にある」とし、政治的側面を心配するより、コミュニケーションにコンテンツを積極提供する方策を模索し、経営安定の手掛かりを見つけることが何よりも先だとする立場を強調している。

(金山 勉 立命館大学教授)



●山田 健太 著 (三省堂) 2200円 税別

『ジャーナリズムの行方』

ツイッターやブログ、動画投稿サイトなどのソーシャル系メディアが大きく広がっている現代。『法とジャーナリズム』(学陽書房)で知られる専修大学准教授の著者が放送、新聞、出版の「伝統メディア」に期待されてきたものは何だったか、「言論公共空間」としてのマスメディアの意味は無くなったのか——を問い掛けた書である。

序章の「なぜいま『マスメディア』なのか」に続いて、「放送」「新聞」「出版」について、それぞれ「ジャーナリズムの行方」を検討、最後に、「言論公共空間をいかに維持発展させるか」で構成されている。各メディアにおける環境の変化と、その「ジャーナリズム性」を考えながら、メディアの問題点を指摘している。

ここでは、これまで法的問題に取り組んできた著者らしく、放送についても、新聞や出版についても、憲法上の「表現の自由」からの位置付けを確認することが重要だと強調する。

放送では、「事業と内容の管理主体を分離し、番組内容に行政が介入しないようにする」「放送の自由の憲法上の地位を改めて確認し、メディアの公共性と社会的位置づけの再構築を図る」など。新聞でも、「憲法上、あるいは法制度上どのような役割を担っているか、その自由

と責任の構造を確認する」、出版では、「権力の情報コントロールに反対し、編集権の独立を図る」などである。

さらに結論的には、「デジタル時代らしい知の公共空間」の構築が必要だとし、その必要・十分条件は「公開性」や「コモン性」だとし、このことよって、公平性、多様性、独立性や、アクセスの平等・容易性、安定・継続性、地域性などが担保される、とする。

今回の東日本大震災や、特に原発事故では、「伝統メディア」の報道の「中身」——つまり「安全だ」というのが、本当なのか——などが問題になり、ネットなどのオルタナティブな情報が力を発揮した。一方、マスメディアはそうした情報を後追いすることで面目を保った。

こうしたことを受けてか著者も、今のマスメディアが読者や視聴者の期待を裏切っているのは結局、新聞記者や新聞社の「拠って立つ位置が、市民の側ではなく、政府や大企業の側にある」という点だと指摘している。

ジャーナリズムは、「伝えなければならぬことを伝え、今言わねばならないことを、今、一刻も早く広めること」(故新井直之氏・元東京女子大学教授)とされる。つまり、ジャーナリズムは、単にマスメディアが流す情報、ある

いはメッセージのことではなく、そのメディアが伝える情報の「内容」である。

それを考えると、多メディア時代を迎えた現代、既にジャーナリズムは、マスメディアだけで担える状況ではなくなっているのかもしれないと思う。

しかし、少なくとも現在は、そして依然としてジャーナリズムを支えているのは、「伝統メディア」であるマスメディアによるところが大きいだろう。

とすれば、著者が説くように、多くの問題を抱えたマスメディアが「ジャーナリズム性」を発揮していくためには、その「公共性」や「憲法上の位置」が確認されることが重要である。そして、「言論の自由」の確保には「経営の安定」が必要であることもその通りだ。さらに、まさに「経営強化のために、ジャーナリズム性を弱めたのでは、角を矯めて牛を殺すことにはかならない」ことも確かである。

「ジャーナリズムの行方」は、本書に指摘されているマスメディアの問題点を出発点として、「メッセージの内容」に立ち入り、マスメディア、あるいは記者、編集者の「立ち位置」を鋭く問いかけていくことで、初めて見えてくるものだと思う。

既成のマスメディアが、新しいデジタルメディアとどう共存し、すみ分け、ジャーナリズムとして生きていくか。そんなことを考えるために、多くの示唆を与えてくれる本である。

(丸山 重威) 関東学院大学教授、共同通信社社友

構築進む金正日・正恩体制

「強盛国家」へ大車輪 建国63周年の北朝鮮を見る

菱 木 一 美

(広島修道大学名誉教授・共同通信社社友)

「ウォー」といふよめきが上がり、「マンセー」

の連呼が鳴り響く。金正日総書記と金正恩大將が幹部壇正面にそろって姿を現した瞬間だった。今年9月9日午前9時50分、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)創建63周年記念の閲兵式が首都平壤の金日成広場で始まった。両指導者が見守る中、労農赤衛隊(民兵軍)の將兵が一糸乱れず行進する。父子指導者が幹部壇上に並び立つのは昨年10月10日、朝鮮労働党創建65周年記念の軍事パレード以来初めて。それだけに2人の表情や動作を伝えるニュース映像に世界は注目した。

父子指導者に大接近

閲兵式の招待席にいた筆者は、両指導者を至近距離から目撃する機会に恵まれた。約40分にわたる労農赤衛隊の行進が終わると、2人は幹部壇正面から右脇下の招待席の真上にもやって来て、手を振り拍手してあいさつを繰り返した。かぶりつきの席にいた筆者は思わず立ち上がった。7月ばかりの頭上に総書記の上半身がはつきり見える。右手を挙げ、満足そうにうなずきながら正面へ。顔色は良く、間近で見た限りでは2008年夏に

病に倒れて以来、最も健康そうに見えた。

数日後を青年大將がゆっくり拍手をしながら続いた。閲兵式の前後、案内の当局者が筆者に「あしたはサプライズがあります」と謎めいた予告をしていた。両指導者に大接近できるといふヒントだったのだ。

筆者は「朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会」代表団の団長として9月3日から10日まで平壤に滞在し、金正日・正恩体制が発足して1年目のこの国の状況を見聞することができた。懇話会は新聞、通信、放送各社のOBを中心に朝鮮半島情勢の研究活動を続けている。

8月20日から金正日総書記はロシア極東地方を訪問した。24日にはモスクワから飛んできたメドベージェフ大統領とバイカル湖近くの都市ウランウデで首脳会談、天然ガスパイプライン敷設や鉄道網連結の両国間協力で合意し大きな外交成果を上げた。帰路、25日から27日まで中国東北部の工業諸施設を視察し、さらに平壤帰着前に慈江道・熙川の30万瓩水力発電所の建設現場に立ち寄って人民軍建設部隊を督励するなど、精力的な活動で健在ぶりを内外にアピールした。さらに建国記念

の閲兵式で長期執権に自信を示す元気な姿を世界に印象付けた。

このように金正日長期体制への展望が明示されつつある一方で、後継者と目される金正恩大將の存在感も確実に増している。現地報道によれば、今春ころから金正日総書記の現地指導や外国代表団の歓迎宴などにナンバー2のランクで同行、同席する機会が目立って増えた。

金正恩後継体制の将来

金正恩大將はまだ公式には後継指導者の地位に就いておらず、当局者たちも後継問題に表立って触れようとはしない。しかし、閲兵式での父子登場にも見られるように、金正恩大將の後継イメージを国民に浸透させていく戦略は周到に進められていた。

昨年9月の労働党代表者会で決定した党最高指導部の顔触れは、政治局常務委員、政治局員、政治局員候補、中央委員会書記、中央軍事委員とも大多数が1920年代後半から30年代生まれの高齢世代。42年生まれの高金正日総書記と同年かそれ以下で50歳代までの世代は政治局常務委員の李英鎬軍参謀総長(42年生まれ)から最年少の文景徳政治局員候補・書記(57年生まれ)までわずか7人。青年指導者、金正恩大將・中央軍事委員会副委員長(83年生まれ、28歳)を将来支えるべき若きエリート群はまだ表舞台に登場していない。しかし信頼できる平壤関係筋は、金正恩大將と

同世代の優れた人材たちが既に広い実務分野で活躍していると指摘し、やがて彼らが後継体制の支柱になっていくと予測する。同筋は一例として、09年4月5日の運搬ロケット「銀河2号」(西側ではテポドン長距離ミサイル)による人工衛星「光明星2号」の打ち上げを挙げた。運搬ロケット、人工衛星開発の中核は20代、30代の科学技術者陣だったという。

この国は冷戦後の90年代から、軍事分野のみならず全産業分野における自主先端技術化を進めるために多くの若い人材を育成してきた。「CNC化」(コンピュータ数値制御システム化)の標語に象徴される21世紀への国家戦略である。金正恩大將は今後、科学的合理主義と伝統の自主路線を均衡させつつ、これら次世代エリート群を統率していく力量を求められていく。

携帯電話も70万台に普及

この国では昨年まで「2012年に強盛大国の大門を開く」というスローガンが鳴り響いていた。今春ごろからは代わって、やや控えめな「強盛国家建設」という公式表現が多用されている。社会科学院経済研究所の李基成教授は、「強盛国家」の3大要件のうち「政治思想強国」化と「軍事強国」化は達成済みと述べ、残る「経済強国」化の土台を12年末までに築くことが最大課題だと説明した。すなわち、来年末が「経済強国」への本格的な出発点であると公式に明示したのだ。

では、「経済強国」化の達成に基づく「強盛国家」の完成はいつか。今年1月に内閣決定した「国家経済開発10カ年戦略計画」は、「20年には先進国の水準に堂々と達する」(朝鮮中央通信、11年1月15日)との展望を示している。具体的には、社会経済基盤の建設、農業、電力、石炭、燃料、金属など基礎工業と地域開発を中核とする国家経済開発の戦略的目標が確定された。以上から、この国は約10年先に先進国としての「強盛国家」をイメージしていることが分かる。

現段階での経済発展では首都平壤が他の地域に断然先行している。市街地では10万世帯を収容する高層住宅の建設ラッシュが最終段階に突入していた。乗用車、トラック、バスの交通量が昨年9月の訪朝時に比しても圧倒的に増えている。1年前はほとんど見かけなかったタクシーが平壤駅前付近では間断なく行き来している。従来の欧州車や日本車と並んで、国産車(イタリア・フィアット社との合弁生産)の「ヒッパラム」(口笛)や「三千里」が走り回っていた。

路面電車やトロリーバスは以前より混んでいる。深いので有名な地下鉄も通勤、通学の利用者がずいぶん増えた。これに伴い運行回数も増え、日中では数分間隔で電車が走っている。市内には朝鮮料理店だけでなく、イタリアンレストランやハンバーガーショップ、ビアホールに至るまで各種の飲食店が美味を競っている。店内では中国や欧州などからの訪問客に交じって、平壤市民の家

族連れが食事を楽しんでいた。

街中ではファッショナブルな服装に付けまつげの若い女性の姿が印象的だ。ピアスも付けている。カラフルな日傘も流行している。下校時の女子中学生が屋台で買ったアイスクリームを口にしなから、ケイタイを耳に当ておしゃべりを続ける光景も珍しくなくなった。

昨春、開園した「凱旋青年公園」は、平壤のデイズニールランドといえれば分かりやすい。イタリアから導入した最新型のジェットコスターが一番人気だ。絶叫マシンなどの前には順番待ちの長い列ができていく。ゲームセンターでは日本製のゲーム機に子どもたちが群がっていた。チジミやパン



高層住宅の建設ラッシュが続く平壤市街。クルマ社会化も急速に進む (安尾芳典訪朝団員撮影)

類のファストフード店も満員だ。ガイドの女性によくと、地方から泊まりがけでやってくるグループも多いという。

この国の携帯電話の普及事業を独占的に請け負っているエジプトの通信企業、オラコム・エジプト社の平壤駐在員に宿泊先のホテルで偶然会った。彼によると、今や携帯電話の台数は平壤を中心に全国で70万台に達し、なお加速度的に増えているという。海外との通信はできないシステムだが、個人情報伝達素早く広範に及ぶ利点は市民の生活様式にも画期的な変化を与えている。

中央と地方の格差解消がカギ

こうして見てくると、首都平壤は市場経済に沸く大都会であるかのような感覚にとらわれる。しかし、李基成教授は「わが国が社会主義計画経済を崩すことはない」と断言した。09年10月の通貨改革以降、市場経済的な傾向は抑制され、統制経済システムの装いが目立つ。平壤市内では、小規模な屋台商店でさえも国営化されていた。「強盛国家」への先導役を務める平壤が今後どのような繁栄モデルを描いていくかは、この国全体の将来を見通す上で重要な指標となるだろう。

それにしても、地方経済の低迷は深刻な問題である。李基成教授によれば、60年代に中央（平壤地域）と地方の消費財生産は五分五分で均衡していた。しかし、冷戦後の90年代に入り地方産業が衰退し、大洪水による農業生産の激減が追い打ち

を掛けて全国的な食糧危機をもたらした。ようやく90年代末に経済は上向きに転じたが、中央が先行してスピーディーな回復軌道に乗り、立ち遅れた地方との格差は大きく広がったままである。

今年も厳冬期間の長期化と7月、8月の大水害から穀倉地帯の黄海南道を中心に黄海北道、咸鏡南道など各地で穀物の収穫が大きく落ち込んだ。被災地域では食糧不足から栄養不良児童の発生が伝えられている。筆者たちは9月4日に平壤から黄海北道のコメどころである沙里院市を経由し、南北軍事境界線の板門店までマイクロバスで南下した。車窓から見える限りの稲田は水害の跡もなく、トウモロコシ畑も順調な収穫期に入っているようだった。

李基成教授も「食糧不足はさほど落胆する結果にはならないと思う」と語っていた。しかし、被災地域の窮状は確かとみられる。国連食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）は10月3日から2週間の日程で、北朝鮮の穀物生産や食糧不足の実態についての現地調査に入った。その結果が注目されている。

政府は地方経済活性化のため、各道の郡ごとにCNC化のパイロット工場をつくり、普及させていく政策を講じている。また農業部門で肥料の増産、種子の改良、農作物の多様化などに取り組んでいるが、相次ぐ自然災害の克服が緊急課題になっている。疲弊した地方の人民生活水準が平壤に追いつく時、「強盛国家」の理念は達成される。

「自衛的核保有」と対中露連携

日本、米国などでは「強盛大国」や「先軍政治」のスローガンを好戦性のシンボルとみなす傾向がある。これに対し平壤の当局者は「日本でイメージするような『軍国主義』ではない」と力説する。北朝鮮では「強盛大国建設の最も重要な課題は経済建設」（99年元旦付、労働新聞など3紙新年共同社説）と規定され、「先軍政治」とは万全の国防体制を基盤に経済建設を進める方式と認識されているからだ。

冷戦終結を機に、北朝鮮は日米両国との関係正常化を強く望んだ。しかし、それは実現せず、非



凱旋青年公園のゲームセンターでカーレースゲームに興じる子どもたち（安尾芳典訪朝団員撮影）

核化を目指す94年の「米朝枠組み合意」もブッシュ政権時代の03年初頭に崩壊した。国防上の不安に駆られた北朝鮮はついに核抑止力を「先軍政治」の盾として組み込むに至る。05年2月に公式に核保有宣言。続いて06年10月に第1回地下核実験、09年5月に第2回地下核実験を実施して国際社会に大きな衝撃を与えた。

北朝鮮は現在、「自衛的核保有」国家の立場から引き続き米国に非核化交渉を求めている。昨年1月には朝鮮停戦協定に代わる平和協定を米国に公式提案し、直接交渉による懸案の全面解決を促した。

しかしオバマ米政権は、北朝鮮による核放棄が先決との立場から提案に応じていない。日韓両国も米国と共同歩調を取っている。国連制裁解除の展望も開けない状況下で北朝鮮は、経済発展と国家安全保障の必要から中国、ロシアとの連携協力路線に急傾斜しつつある。

朝中の連携は、05年10月の胡锦涛中国国家主席による平壤公式訪問を機に拡大した。北朝鮮の核保有宣言から8カ月後だった。この際に調印された朝中経済・技術協定に基づき、中国は多額の長期援助を約束、北朝鮮側は中国企業による資源開発や建設分野への事業参加を認めた。09年10月の温家宝首相の訪朝、10年5月と8月および今年5月の3回に及ぶ金正日総書記の訪中によって、朝中関係は政治、経済両分野にわたってさらに深まった。平壤で見たアリラン祭のマスゲームで演出

された「中国共産党なくして新中国なし」の大きな人文字が現在の緊密な両国関係を象徴している。疎遠気味だった対露関係も今年8月下旬の両国首脳会談から一気に前進モードに切り替わった。

日米との正常化になお意欲

しかし北朝鮮は、中露両国への過度の傾斜は自路線を貫く上で危険だと承知している。この国は社会主義陣営が団結していた冷戦時代から中国、ソ連（ロシア）と等距離の関係を維持することに腐心してきた。地政学的利害と市場経済の激流が交錯する現在の北東アジアの国際環境で北朝鮮が生き抜くためには、以前にも増して対中、対露依存を回避し、日米との対等国家関係を確立して均衡を図ることが至上命題となっている。

その故にこそ北朝鮮は、核抑止のガードを固めながらも非核化公約を繰り返し、対米直接交渉と対日国交正常化交渉に意欲を燃やし続けている。平壤で意見交換した外務省当局者らは、厳しい口調で日米両国の「敵視政策」を非難した。同時に日米の今後の姿勢転換に期待を隠さず、米国には北朝鮮側の譲歩を待つ「忍耐戦略」の変更を、日本には国交正常化への「政策意思」を明確にするよう強く求めた。

野田首相は10月8日、拉致被害者家族会代表らとの面会で「拉致を含めた諸懸案が解決するのなら、いつでも（平壤に）行く」と語ったと報道さ

れた。諸懸案の解決には02年の日朝平壤宣言に基づき、双方の立場と面子を損なわない実地的な打開策が講じられなければならない。平壤の外務当局者はそれを「政策意思」という表現で示し、日本側のイニシアチブを促したのだろう。特に「拉致」問題では、被害者全員の消息確認と帰国で早期決着を目指す野田政権の明確な意思と弾力的な方策を北朝鮮の最高首脳部に伝える必要があると思う。

日米とも、状況変化待ちの制裁外交に依拠し続けるだけなら、北朝鮮をさらなる「自衛的核保有」強化と対中露接近に追いやることになりそう。そう認識させられる今回の訪朝だった。



中国共産党を称賛するアリラン祭マスゲームの人文字 (筆者撮影)

◎特別講演会

(公財) 新聞通信調査会は10月12日午後、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開いた。講師は朝鮮半島問題専門誌「 코리아・レポート」編集長の辺真一氏、演題は「北朝鮮の今と未来 報道の役割」で約230人の多数が出席した。講演内容は12月号に掲載する。

◎理事会・評議員会

(公財) 新聞通信調査会と(公財) 同盟育成会は10月26日、評議員会と理事会を開き、平成23年度上半期の事業報告と中間決算などの案件を原案通り承認、可決した。

◎育成会・学寮、創立記念会を開く

(公財) 同盟育成会と同盟学寮の創立71周年記念会が10月16日、東京都新宿区市谷仲之町の同盟学寮で行われた。

式典では同盟育成会の山内豊彦理事長が「同盟育成会、同盟学寮発足時は同盟通信で働く学生を支援するということで出発したが、今はジャーナリズムに限らず、働きながら学ぶ学生を広範に支援するというふうに変わってきた。4月に公益財団となり、新たな使命感をもってやっていかねければならないと考えている」とあいさつ。また学寮について「市谷の学寮は満杯状態なので文京区白山に第2学寮の用地を取得し、建設資金をた

めているところだ。今後厳しくなる世の中のニーズにこたえるべく努力していきたい」と述べた。

会合には、学寮生、学寮生OB、地元の仲之町町会代表者のほか共同、時事両通信社関係者ら約130人が出席、創立記念を祝った。

式典に先立ち、東京ボランティア・市民活動センター所長の山崎美貴子氏が「大震災とボランティア」と題し講演した。



あいさつする同盟育成会の山内豊彦理事長

通信社ライブラリーだより

『寄贈の書籍・資料』

遠藤勝己氏から

- ▽『佐藤榮作日記』(第一巻、第二巻、第三巻、第四巻、第五巻、第六巻、朝日新聞社)
- ▽『デスク日記』『デスク日記3』『デスク日記4』『デスク日記5』、『統デスク日記』(小和田次郎著、みずぎ書房)
- ▽『欲望のメディア』(猪瀬直樹著、小学館)

編集後記

10月16日放送のNHKスペシャル「国境の海中 知られざる攻防」を見ました。中国海軍が活動を活発化させている東シナ海などを舞台として、中国側の思惑を探る優れた番組でした。光ったのは、日本の自衛隊OBなどをつくる「中国政治経済懇談会」という組織が34年間にわたって中国人民解放軍の現役将校と続けてきたマル秘の対話記録全1900冊を入手し、それに基づき、知られざる対話を再現したことです。そこには、厚いベールに包まれた中国軍将校の生々しい肉声がありました。

この番組を取材したのはNHK社会部で防衛庁を担当した石山健吉記者(現在は国際部)。石山記者の父は、1970年代に共同通信社のポンペン支局長としてポル・ポト派の支配地域に取材に入り、拘束されて病死した石山幸基記者です。2人を知る者として感慨を覚えます。カイロ出張中の石山氏に、本誌1月号へ執筆を依頼しました。

福島第1原発事故による放射線汚染の除染は気の遠くなるような作業です。汚染土壌の仮置き場の確保に国有林を使う構想が進んでいると最近知りました。「林野庁の苦渋の選択」(TBSテレビの「サンデーモーニング」で岸井成格・毎日新聞主筆) だそうです。(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
 〒100-5101 東京都港区虎ノ門一丁目五十一番六
 (03) 3593-1081(代)
 Email: chosakai@helenn.co.jp
 振替口座 001101-41733467番
 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2011